

令和5年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和6年5月31日付けで提出があった令和5年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和6年8月27日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	吉	川	知	恵子
同	中	家	華	江
同	加	藤	元	弥
同	青	山	圭	一

目 次

第1 審査の種類	1	3 公営企業資金等運用事業	24
第2 審査の対象	1	(1) 業務実績	24
第3 審査の着眼点	1	(2) 損益状況	25
第4 審査の実施内容	1	(3) 資産・負債状況	27
第5 審査の結果	1	(4) 資金状況	29
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	4 相模川総合開発共同事業	30
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 事業の収益及び費用の状況	30
(1) 水道事業	2	(2) 資産・負債状況	31
(2) 電気事業	3	(3) 資金状況	32
(3) 公営企業資金等運用事業	3	5 酒匂川総合開発事業	33
(4) 流域下水道事業	5	(1) 事業の収益及び費用の状況	33
3 経営について	6	(2) 資産・負債状況	34
(1) 水道事業	6	(3) 資金状況	35
(2) 電気事業	7	6 流域下水道事業	36
(3) 公営企業資金等運用事業	8	(1) 業務実績	36
(4) 流域下水道事業	8	(2) 損益状況	37
第6 審査対象の概況	9	(3) 資産・負債状況	39
1 水道事業	9	(4) 資金状況	40
(1) 業務実績	9		
(2) 損益状況	12		
(3) 資産・負債状況	15		
(4) 資金状況	17		
2 電気事業	18		
(1) 業務実績	18		
(2) 損益状況	19		
(3) 資産・負債状況	21		
(4) 資金状況	23		

経営分析表

(水道事業)

別表1	業務実績表	41
別表2	予算決算対照比率表	42
別表3	経営分析比率表	43
別表4	分析損益計算書	44
別表5	分析貸借対照表	46

(電気事業)

別表6	業務実績表	48
別表7	予算決算対照比率表	49
別表8	経営分析比率表	50
別表9	分析損益計算書	52
別表10	分析貸借対照表	54

(公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	56
別表12	分析損益計算書	58
別表13	分析貸借対照表	60

(相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	62
------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	63
------	-----------	----

(流域下水道事業)

別表16	業務実績表	64
別表17	予算決算対照比率表	65
別表18	経営分析比率表	66
別表19	分析損益計算書	68
別表20	分析貸借対照表	70

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和5年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業
神奈川県電気事業
神奈川県公営企業資金等運用事業
神奈川県相模川総合開発共同事業
神奈川県酒匂川総合開発事業
神奈川県流域下水道事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和5年度の水道事業ほか5事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

6事業のうち受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業を除く4事業について次の意見がある。

(1) 水道事業

神奈川県営水道事業審議会は、令和4年3月に「神奈川県営水道事業における施設整備及び水道料金のあり方について」とする神奈川県公営企業管理者企業庁長の諮問を受けて、令和5年11月に答申を行い、水道料金の水準について、次期経営計画期間の財政収支見通しを基にするなどして試算した結果、必要な改定率は概ね25%となったとし、改定に当たっては、水道使用者の生活等への影響を考慮し、財政収支見通しの精査を引き続き行い、可能な限り改定率を抑える努力をすることを求めている。

企業庁は、上記の答申を受け、水道料金の改定率に対する県議会における議論や県民の意見等を踏まえた上で、施設整備における工法等の見直しや施設の長寿命化により130億円の支出を削減するとともに、企業債（公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金を含む。以下同じ。）の活用等により40億円の収入を見込むことで、水道料金の平均改定率を22%まで圧縮することとした。加えて、激変緩和措置として、企業債により更に45億円を調達することで平均改定率を段階的に引き上げることとし、現行料金比で、令和6年10月からは平均16%、令和7年10月からは平均19%、令和8年10月からは平均22%それぞれ引き上げることとしている。

また、企業庁では、平成18年の料金改定以来、今回の料金改定まで長期間にわたり料金を据え置いてきたが、この間、人員削減や業務の効率化等によるコスト削減のほか、企業債を活用することにより、必要な事業費を確保してきており、その結果として、企業債充当率（施設整備費に占める企業債の割合をいう。以下同じ。）は令和2年度決算では72%となっていて、大都市水道事業体（政令指定都市に東京都及び千葉、神奈川両県を加えた21事業体をいう。）の平均（以下「大都市平均」という。）である34%の2倍以上となっている。

企業庁では、こうした状況を踏まえ、令和6年3月に策定された神奈川県営水道事業経営計画（計画期間:令和6年度から令和10年度まで。以下「水道事業経営計画」という。）において、企業債充当率を1%程度ずつ引き下げていくことにより、令和13年度末において、大都市平均の2倍以下の水準である67%となるよう取組を進めているものの、削減目標を達成したとしても引き続き高い水準であることには変わらない状況である。また、今回の料金改定において、段階的な料金改定を行うことにより不足する財源は、企業債を更に増額して対応することになるため、経営上のリスクを負うほか、将来世代への負担の先送りにもつながることになるものである。

したがって、水道事業の健全な経営に向けて、段階的な企業債充当率の縮減を確実に行っていくとともに、世代間における負担の公平性も念頭におきつつ、更なる経営努力を行うことが重要である。また、令和元年に水道法が改正され、同法第5条の2第1項の規定に基づき同年に策定された「水道の基盤を強化するための基本的な方針」

において、長期的な観点から、将来の更新需要等を考慮した上で水道料金を設定し、その上で、概ね3年から5年ごとの適切な時期に水道料金の検証及び必要に応じた見直しを行う取組を推進することが重要であるとされたことから、今後は、同方針を踏まえ、適切な時期に水道料金の検証を行うとともに、検証結果に基づき、水道料金の見直しを含め、必要な対策を講じることが望まれる。

(2) 電気事業

玄倉第2発電所は、熊木ダムの貯留水を利用して発電を行っているが、熊木ダムへは県営林道玄倉線の先にあり国が管理する国有林治山運搬路（以下「運搬路」という。）を通行する必要がある。しかしながら、平成30年1月に発生した災害の影響で、運搬路の通行止めが続いているため、玄倉第2発電所は長期間休止状態となっていて、発電収入（電力量料金）を得られない状況が続いている。

運搬路については、国が令和6年度末に復旧工事を完了させ、関係車両の通行が可能になる予定であるが、企業庁では、玄倉第2発電所の運転再開について、既に6年以上使用されていない玄倉第2発電所及び熊木ダムの施設・設備の健全性を詳細に確認するとともに、運転再開に向けての補修計画等を検討する必要があることから、その結果や社会情勢等を踏まえて、総合的に判断するとしている。このため、玄倉第2発電所の運転再開までには更に期間を要することが想定されている。

したがって、発電収入を得ることができない状況が今後も一定期間継続することが見込まれる中で、運転再開に向けて更に多額の費用が必要となる可能性もあることから、玄倉第2発電所については、国による運搬路の復旧工事完了後、速やかに必要な対応を行うとともに、併せて令和元年度神奈川県公営企業決算審査意見書及び令和4年度神奈川県公営企業決算審査意見書における意見の趣旨を踏まえ、企業経済性の発揮や公共福祉の増進の観点からの検討を進め、早期に今後の方針を決定する必要がある。

(3) 公営企業資金等運用事業

ア プロミティふちのベビル

企業庁は、地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのベビルについて、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っており、令和2年度、令和4年度及び令和5年度には同法人に対する貸付料を増額しているところであるが、依然として当初見込んでいた貸付料の水準とは相当な開きがあり、本事業における採算性は厳しい状況にある。

プロミティふちのベビルについては、令和3年度神奈川県公営企業決算審査意見書において、平成30年度及び令和2年度に委託して実施した老朽度診断調査及び売却可能性調査の結果を有効に活用するなどして、今後のビル経営のあり方を抜本的に見直すことも含め速やかに検討するよう意見を付しているところである。そして、企業庁では、上記の意見を受けて、建設当初からのコストを回収しつつ運営を継続する観点から、令和5年4月に委託して実施した「プロミティふちのベビル今後の

あり方検討調査」(契約額14,850,000円)において、改修投資による収益への効果を十分に判断した上で改修レベルを検討する必要があるとされたことを踏まえて、令和5年11月にプロミティふちのベビルに関するサウンディング型市場調査(以下「市場調査」という。)を実施している。

市場調査は、大規模改修及び長寿命化の手法や収支改善の可能性等のビル経営のノウハウについてヒアリングを行うもので、企業庁は、令和5年12月に調査実施結果の概要を公表する予定であるとしていたが、いまだ公表を行っていない状況である。

プロミティふちのベビルについては、令和4年度神奈川県公営企業決算審査意見書においても、今後のビル経営のあり方についての方針の決定に向けて早急かつ着実に検討を進める必要があるとの意見を付しているところであり、上記のような取扱いは、方針決定に当たっての透明性等を確保する観点からも適切とはいえないことから、企業庁においては、改めて検討のスケジュールを明確にして公表するとともに、既に老朽化の進行と市場価値の低下も懸念されていることから、当該スケジュールに沿って速やかに今後のビル経営のあり方についての方針を決定する必要がある。

イ 地域振興施設等整備事業(市町村要請事業)

本事業は、公営企業の保有資金・技術力を活用し、市町村^(注1)からの施設の整備要請に基づき、地域経済の発展、住民福祉の向上に寄与する施設を整備するもので、整備後は工事費及び事務費に償還期間に応じた利子を加算した金額により市町村に施設を有償で譲渡することとなる。

そして、譲渡価額については、当初、地域振興施設整備事業実施方針(昭和58年3月廃止)において、公営企業管理者が建設費、管理費等を勘案して定めるものとされていたが、その後、地域振興施設等整備事業実施方針において、建設に要した工事費に事務費を加算した額を譲渡価額とするとともに、「地域振興施設等整備事業実施方針の運用について」において、事務費の算出方法を定めており、その変遷を示すと表のとおりである。

(表) 事務費算出方法の変遷

年月	事務費の算出方法等
昭和58年4月	従前に行った工事に係る調査委託費等の実績を基に、工事費の3%から4%までを基準に管理者が別途定めるものとした。
62年4月	市町村の負担軽減を図るため、工事費の5億円以下の部分に3%、5億円を超える部分に2%を乗じて算出するものとした。
平成22年4月	厳しい財政状況に置かれている市町村が本事業を活用しやすくするため、市町村へのアンケート調査結果も踏まえ、工事費に1%を乗じて算出した額を事務費とする5年間の時限的措置を講じた。
27年3月	上記の時限的措置について4年間の期限延長を行った。
31年4月	上記の時限的措置について、期限を設けずに当分の間は継続することとした。

しかしながら、上記の事務費には企業庁職員の人件費等の経費が含まれていることなどから、企業経済性等も考慮して、当該経費の実態を踏まえた適切なものとする必要があると認められるが、企業庁では、平成22年度に決定した時限的措置を10年以上にわたり継続しており、現時点において、これを見直す予定はないとしていることから、この間の社会経済情勢等の変化も踏まえ、速やかに事務費の算出方法の妥当性についての検証を行うとともに、その結果に応じて適時適切に事務費算出方法の見直しを行う必要がある。

(注1) 横浜、川崎両市及び旧津久井郡4町のエリアを除く相模原市は本事業の対象外とされている。

(4) 流域下水道事業

県では、神奈川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）について、経営の視点を強化し、公営企業会計と両輪で持続可能な流域下水道事業に取り組むため、令和3年3月に「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）を策定している。

そして、経営ビジョンの主要施策の一つとされている「施設の耐震化」については、東北地方太平洋沖地震クラスの地震が発生しても処理場の機能を継続するため、令和12年度の完了を目指して必要な施設の耐震化を推進するとしており、下水処理等に係る施設のうち、耐震化が図られていない約30施設の対策工事を行うとともに、柳島水再生センターについて、放流口からの逆流を防止するゲートを設置する津波対策を実施することとしている。

県では、令和5年度までに6施設の対策工事を完了させるとともに、柳島水再生センターについては、津波対策が必要となる2か所のうち1か所でゲート設置工事を完了させており、今後、引き続き、残りの施設の対策を進めていくとしている。

また、県では、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクの高い下水道施設について、対策浸水深や対策箇所の優先順位等を明らかにし、短期・中期的に確保すべき機能と施設の耐水化の実施計画を定めた「神奈川県耐水化計画」（以下「耐水化計画」という。）を令和4年3月に策定し、四之宮水再生センター、扇町水再生センター及び東豊田ポンプ場の3施設を対象として耐水化工事を順次行い、5年程度でこれら3施設の耐水化工事を完了させる予定であるとしている。そして、県では、令和5年度までに四之宮水再生センターの耐水化工事を完了させており、今後、引き続き、残りの施設の耐水化を進めていくとしている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めて困難な施設であることから、地震や豪雨等による水害など、施設が被災した際の社会活動への影響を最小限に抑えるため、経営ビジョン及び耐水化計画に基づき、下水道施設の耐震化及び耐水化を着実に進めていく必要がある。

3 経営について

6事業のうち、受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

その他の4事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

(1) 水道事業

令和5年度の水道事業の営業収益は、給水装置工事収益が前年度に比べて20.7%減少したことなどにより、前年度比0.6%減の501億8,780万余円となっている。これに対し、営業費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度比1.6%増の518億4,360万余円となっている。

この結果、前年度に引き続き営業損失16億5,579万余円を計上することとなり、前年度に比べ11億3,599万余円の減益となっている。そして、経常利益は7億2,495万余円、純利益は7億1,293万余円で、純利益については、前年度に比べて14億185万余円減少している。

水道事業においては、令和6年10月からの段階的な水道料金改定により水道料金収入の増加が一定期間見込まれるものの、令和10年には再び減少に転じると予想されており、中長期的には、使用水量の減少により水道料金収入は再び減少傾向に転化すると見込まれている。こうした中で、大規模地震に備えた水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、県内人口が大幅に増加した時期に整備した施設の更新費用の増大が想定されることなどにより、今後も厳しい経営状況が続くと考えられる。

一方、県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「5事業者」という。）は、直面する水道事業共通の課題の解決に向けて、令和5年1月に「水道システム再構築」の目標を設定し、「水道施設の再構築」「上流取水の優先的利用」及び「取水・浄水の一体的運用」について、5事業者が目指す取組の内容を明らかにしている。そして、5事業者は、連携して水道システムの再構築を計画的に実施していくため、令和6年5月に「水道システムの再構築の推進に関する覚書」を締結し、当該覚書に基づき同月に「5事業者の『施設整備計画』」（以下「施設整備計画」という。）を策定している。施設整備計画は、上記の3つの取組のうち「水道施設の再構築」を計画的に実施していくため、主に「施設整備内容」と「施設整備費用（事業費）」について取りまとめたものであり、施設整備計画においては、3浄水場を廃止し、5事業者全体で8浄水場に再編することにより不足する水量を補うため、神奈川県内広域水道企業団の3浄水場を増強することや、具体的な施設整備の内容及び工程、事業者間の費用負担の基本的な考え方などが示されている。

したがって、水道事業経営計画に基づき、ICT（情報通信技術）や民間活力等の活用等により、一層の業務効率化を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで経費削減に取り組むとともに、5事業者の「水道システム再構築」の目標を踏まえて、水需

要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努めるほか、施設整備計画に基づき、他の事業者と共に水道システムの再構築に向けた取組を着実に進めていく必要がある。

(2) 電気事業

令和5年度の電気事業の営業収益は、相模貯水池保全事業収益が増加したことなどにより、前年度比6.8%増の71億1,748万余円となっている。これに対し、営業費用は、相模貯水池保全事業費が増加したことなどにより、前年度比6.6%増の66億9,111万余円となっている。

この結果、営業利益は4億2,636万余円となり、前年度に比べ3,913万余円の増益となっている。そして、経常利益は4億4,122万余円、純利益は4億6,349万余円で、純利益については前年度に比べて1,361万余円増加している。

企業庁は、水力発電において、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力のほぼ全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）していたが、令和6年度以降は、公募型プロポーザル方式により小売電気事業者を選定することとし、令和5年9月に、「買取価格」、「環境価値の活用、電力の地産地消」及び「電力の安定供給」の3つの項目に関する提案を応募者に求め、外部有識者5名による審査を実施した結果、参加した8者のうちからS Bパワー株式会社を契約相手方として決定し、同年10月に同社と電力受給契約（契約期間:令和6年4月1日から令和9年3月31日まで）を締結した。

また、企業庁は、令和2年度に開設された容量市場^(注2)へ毎年度参加することとしており、令和5年度においては、令和5年10月に令和9年度を対象とするメインオークションに応札し、令和6年3月に電力広域的運営推進機関と容量確保契約を締結した。この契約により、企業庁は、実需給年度である令和9年度に容量確保契約容量（供給力）を提供する対価として、容量確保契約金額を受け取ることとなる。なお、容量確保契約金額は国が定めた約定価格と落札容量等により決定されるが、企業庁は所有する発電所のうちオークションに参加資格のある全ての発電所（相模発電所ほか10発電所）の容量（供給力）を登録しているため、容量市場から収入できる最大限の収入額を確保していることになる。

そして、純揚水式発電所である城山発電所については、運転開始から60年近くが経過し、多くの設備が改修の時期を迎えていることから、令和6年度に長期脱炭素電源オークション^(注3)に応札し、改修資金を調達しながら再整備を進め、発電能力の向上や機能の強化を図る予定であるとしている。

上記のように、令和6年度以降は、電気事業における電力料金収入の構造が大きく変化することから、今後も電力市場の動向を注視しつつ、城山発電所の改修資金を含め、事業運営に必要な資金の安定的な確保に向けて着実に取り組んでいくことが重要である。

- (注2) 容量市場 4年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。
- (注3) 長期脱炭素電源オークション 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、容量市場の一部として令和5年度に開設されたオークションで、新設又はリプレース等の脱炭素電源への新規投資を対象とし、原則20年にわたる期間の供給力を確保する。

(3) 公営企業資金等運用事業

令和5年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金85億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて48億3,925万余円増加しており、貸付金の利息収入は、前年度に比べて232万余円増加している。

また、有価証券の利息収入についても、利回りがより高く見込める短期債券を12億483万余円購入していることなどから、前年度に比べて253万余円増加している。

一方、預金の利息収入については、定期性預金での運用を取りやめたことから、前年度に比べて7万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

(4) 流域下水道事業

流域下水道事業では、流域下水道を使用する関連市町（以下「流域関連市町」という。）からの市町負担金等を、県と流域関連市町との協議等により、流域下水道の維持管理に要する費用に応じた収益としているため損益は生じない。

一方で、流域下水道事業においては、施設の老朽化に伴う改築更新等により、事業費や業務量の増大が見込まれる中、人口減少等に伴う使用料収入等の減少や経験豊富な職員の退職等により、事業運営の厳しさが増すことが懸念されていることに加え、近年、電力料金の高騰、労務単価や資材価格の上昇など、事業を取り巻く環境も変化していることから、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、財源・人材・施設に関する経営面の課題に着実に取り組んでいく必要がある。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

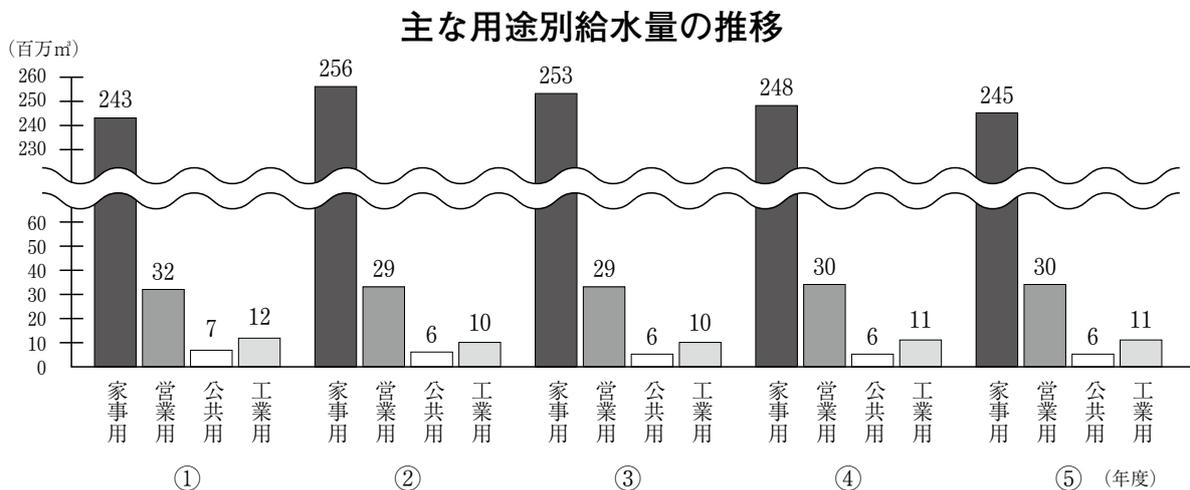
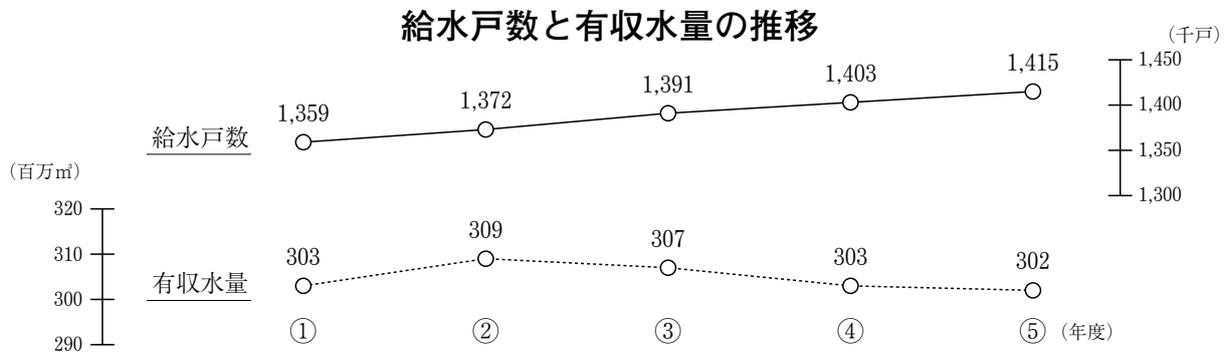
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表1 (41ページ) 参照)

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、141万5,939戸で前年度に比べ1万2,088戸(0.9%)の増加となっており、有収水量は、3億254万1,353立方メートルで、113万450立方メートル(0.4%)の減少となっている。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水戸数	戸 1,359,322 (100.9%)	戸 1,372,807 (101.0%)	戸 1,391,473 (101.4%)	戸 1,403,851 (100.9%)	戸 1,415,939 (100.9%)
有収水量	m ³ 303,032,693 (99.3%)	m ³ 309,480,580 (102.1%)	m ³ 307,928,632 (99.5%)	m ³ 303,671,803 (98.6%)	m ³ 302,541,353 (99.6%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
 3 () は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万560立方メートルで、前年度と同量である。

施設利用率は、60.3%と前年度と同率である。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,516,160 (100.0%)	m ³ /日 1,512,660 (99.8%)	m ³ /日 1,512,660 (100.0%)	m ³ /日 1,510,560 (99.9%)	m ³ /日 1,510,560 (100.0%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 906,153 (98.6%)	m ³ 925,232 (102.1%)	m ³ 920,940 (99.5%)	m ³ 910,863 (98.9%)	m ³ 910,450 (100.0%)
1 日 最 大 送 水 量	967,885 (96.8%)	1,014,495 (104.8%)	985,667 (97.2%)	978,728 (99.3%)	971,290 (99.2%)
施 設 利 用 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100\right)$	% 59.8	% 61.2	% 60.9	% 60.3	% 60.3
最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100\right)$	63.8	67.1	65.2	64.8	64.3
負 荷 率 $\left(\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100\right)$	93.6	91.2	93.4	93.1	93.7

(注) 1 ()内は、前年度に対する比率である。
2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、91万450立方メートルで、前年度に比べ、413立方メートル（0.0%）減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、49万367立方メートルとなり、前年度に比べ583立方メートル（0.1%）減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$
寒川	m ³ /日	m ³ /日	m ³	%	m ³	%
	[表流水] 331,736	(315,200) 315,200	(282,356) 284,951	(89.6) 90.4	(301,950) 315,150	(95.8) 100.0
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(125,811) 123,188	(70.7) 69.2	(150,290) 149,010	(84.4) 83.7
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(7,641) 7,972	(38.2) 39.9	(10,832) 10,106	(54.2) 50.5
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,413) 1,340	(55.2) 52.3	(1,780) 1,794	(69.5) 70.1
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(159) 152	(15.9) 15.2	(382) 405	(38.2) 40.5
	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,534) 2,480	(46.9) 45.9	(3,389) 3,687	(62.8) 68.3
津久井	[伏流水] (527)	(500) 500	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	(25,085) 549,715	(522,660) 522,660	(419,914) 420,083	(80.3) 80.4	—	—
神奈川県内広域水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(490,950) 490,367	(49.7) 49.6	(612,620) 620,670	(62.0) 62.8
	(25,085) 1,611,915	(1,510,560) 1,510,560	(910,863) 910,450	(60.3) 60.3	—	—

- (注) 1 水利権等の（ ）内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の（ ）内は、令和4年度の数値である。
5 廃止水源・浄水場
大和水源…平成31年3月25日
吉沢・惣領水源（平塚）…令和4年1月4日
底沢浄水場…令和4年3月17日
6 休止水源
長野水源（津久井）…令和2年10月5日

(2) 損益状況（別表4（44～45ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	50,187,804,604	100.0	50,500,144,223	100.0	△ 312,339,619	99.4
給 水 収 益	46,630,584,411	92.9	46,598,521,811	92.3	32,062,600	100.1
給水装置工事収益	794,827,006	1.6	1,002,462,994	2.0	△ 207,635,988	79.3
その他営業収益	2,762,393,187	5.5	2,899,159,418	5.7	△ 136,766,231	95.3
営 業 外 収 益	3,817,771,507	100.0	3,947,409,078	100.0	△ 129,637,571	96.7
水道利用加入金	1,616,542,500	42.3	1,768,135,000	44.8	△ 151,592,500	91.4
受 取 利 息	135,009	0.0	257,879	0.0	△ 122,870	52.4
長期前受金戻入	1,898,439,595	49.7	1,894,115,354	48.0	4,324,241	100.2
雑 収 益	302,654,403	7.9	284,900,845	7.2	17,753,558	106.2
特 別 利 益	50,862,644	100.0	235,746,252	100.0	△ 184,883,608	21.6
固定資産売却益	46,250,788	90.9	48,962,492	20.8	△ 2,711,704	94.5
修繕引当金戻入	0	0.0	158,041	0.1	△ 158,041	0.0
その他引当金戻入	1,161,856	2.3	96,090,577	40.8	△ 94,928,721	1.2
その他特別利益	3,450,000	6.8	90,535,142	38.4	△ 87,085,142	3.8
計	54,056,438,755		54,683,299,553		△ 626,860,798	98.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、501億8,780万余円で前年度に比べ3億1,233万余円（0.6%）減少している。これは、給水収益3,206万余円（0.1%）の増があったものの、給水装置工事収益2億763万余円（20.7%）、下水道使用料徴収受託収益等その他営業収益1億3,676万余円（4.7%）の減があったことによるものである。

営業外収益は、38億1,777万余円で前年度に比べ1億2,963万余円（3.3%）減少している。これは、雑収益1,775万余円（6.2%）、長期前受金戻入432万余円（0.2%）の増があったものの、水道利用加入金1億5,159万余円（8.6%）等の減があったことによるものである。

特別利益は、5,086万余円で前年度に比べ1億8,488万余円（78.4%）減少している。これは、その他引当金戻入9,492万余円（98.8%）、その他特別利益8,708万余円（96.2%）等の減があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 51,843,601,334	% 100.0	円 51,019,945,231	% 100.0	円 823,656,103	% 101.6
原水及び浄水費	20,083,750,636	38.7	19,943,573,698	39.1	140,176,938	100.7
配 水 費	5,306,696,620	10.2	5,208,324,108	10.2	98,372,512	101.9
給 水 費	3,815,000,831	7.4	3,704,960,188	7.3	110,040,643	103.0
給水装置工事費	977,208,981	1.9	1,081,886,325	2.1	△ 104,677,344	90.3
業 務 費	3,882,422,491	7.5	3,834,055,172	7.5	48,367,319	101.3
総 係 費	2,690,681,928	5.2	2,570,729,409	5.0	119,952,519	104.7
減 価 償 却 費	14,356,164,191	27.7	13,993,706,162	27.4	362,458,029	102.6
資 産 減 耗 費	731,675,656	1.4	682,710,169	1.3	48,965,487	107.2
営 業 外 費 用	1,437,017,427	100.0	1,548,517,959	100.0	△ 111,500,532	92.8
支 払 利 息	1,364,610,660	95.0	1,481,974,294	95.7	△ 117,363,634	92.1
雑 支 出	72,170,017	5.0	66,065,779	4.3	6,104,238	109.2
貸倒引当金繰入額	236,750	0.0	477,886	0.0	△ 241,136	49.5
特 別 損 失	62,889,472	100.0	48,385	100.0	62,841,087	129,977.2
減 損 損 失	62,889,472	100.0	48,385	100.0	62,841,087	129,977.2
計	53,343,508,233		52,568,511,575		774,996,658	101.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
有形固定資産 減 価 償 却 費	円 13,949,250,039	円 13,732,471,201	円 216,778,838	% 101.6
受 水 費	13,753,682,347	13,725,517,420	28,164,927	100.2
人 件 費	6,075,166,162	5,917,176,057	157,990,105	102.7
修 繕 費	5,405,977,182	5,039,192,519	366,784,663	107.3

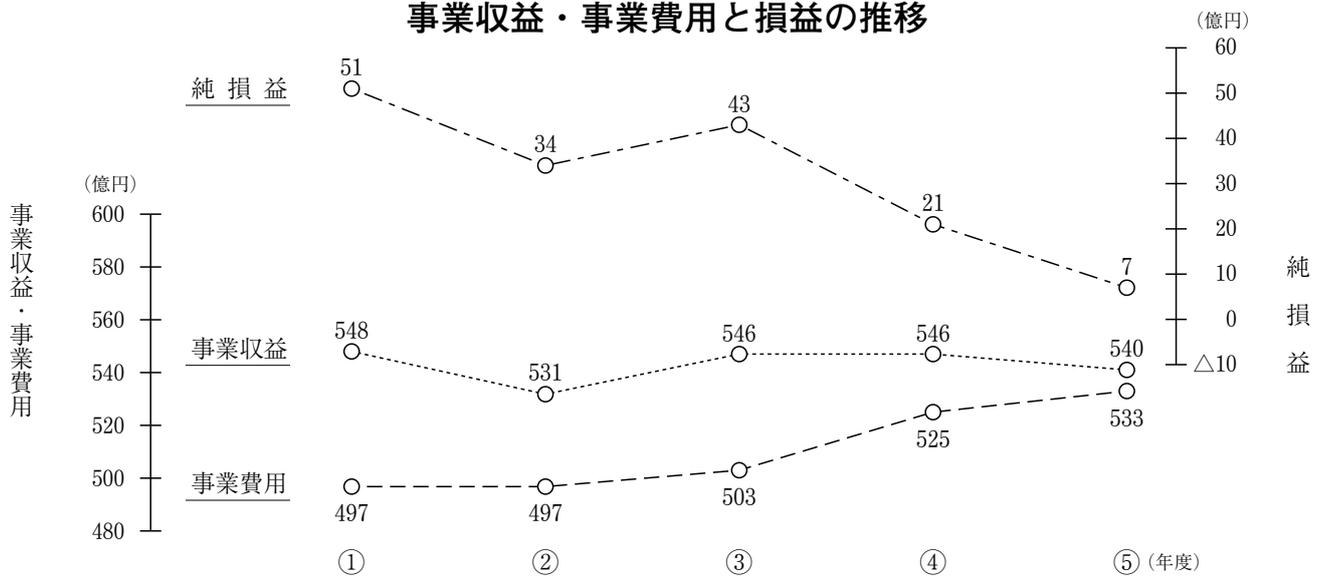
(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

営業費用は、518億4,360万余円で前年度に比べ8億2,365万余円（1.6%）増加している。これは、給水装置工事費1億467万余円（9.7%）の減があったものの、減価償却費3億6,245万余円（2.6%）、原水及び浄水費1億4,017万余円（0.7%）、総係費1億1,995万余円（4.7%）、給水費1億1,004万余円（3.0%）等の増があったことによるものである。

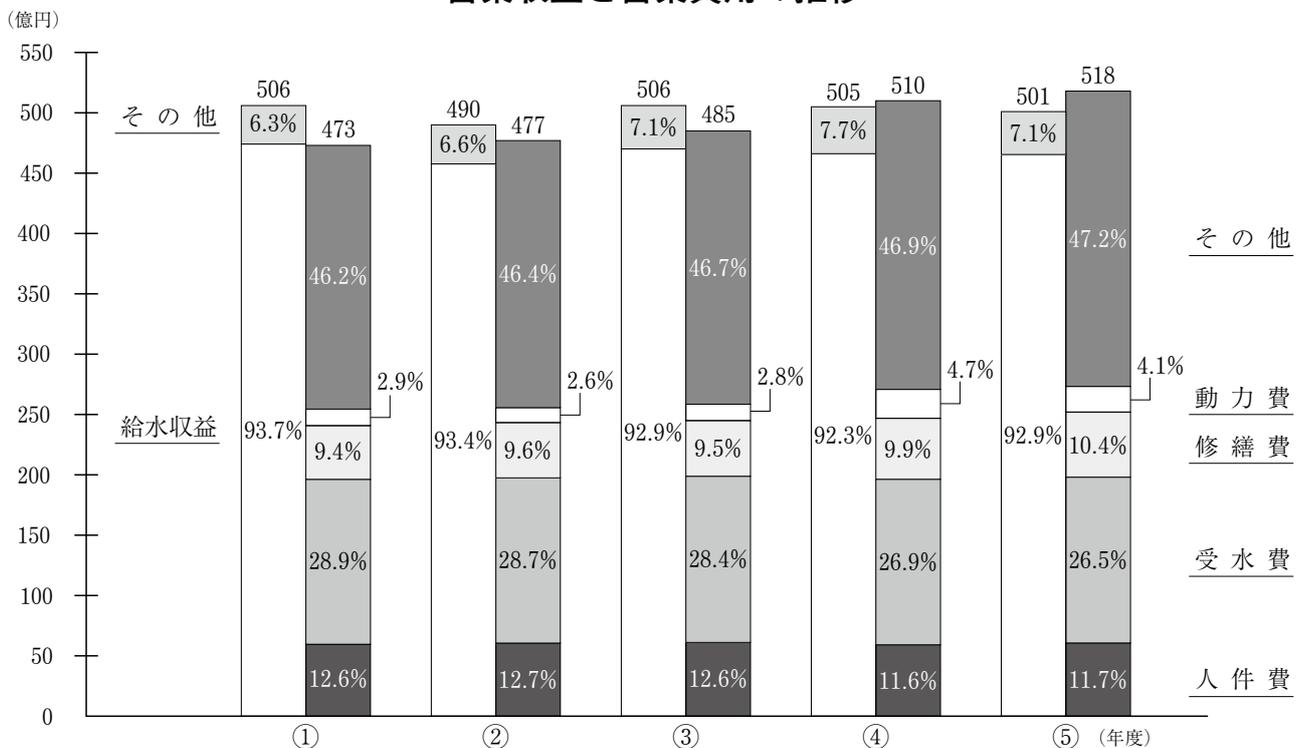
営業外費用は、14億3,701万余円で前年度に比べ1億1,150万余円（7.2%）減少している。これは、仮払消費税が仮受消費税を上回ったことに伴う消費税納付額の減（皆減）等があったことによるものである。

特別損失6,288万余円は、令和5年度に用途廃止され、行政資産から普通資産となった小原配水池、千木良配水池、二宮低区配水池、旧横道浄水場の土地や構築物、機械及び装置の評価額と帳簿価額の差額を減損損失として計上したものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は16億5,579万余円の営業損失、7億2,495万余円の経常利益、7億1,293万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ14億185万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表5（46～47ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は84億5,775万余円増の4,317億9,367万余円、負債は77億4,482万余円増の2,196億4,628万余円、資本は7億1,293万余円増の2,121億4,739万余円となっている。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	404,505,864,705	392,995,327,520	11,510,537,185	102.9
(1) 有 形 固 定 資 産	332,633,340,349	321,172,061,981	11,461,278,368	103.6
(2) 無 形 固 定 資 産	1,123,642,339	1,074,440,199	49,202,140	104.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,882,017	70,748,825,340	56,677	100.0
2 流 動 資 産	27,287,808,002	30,340,587,732	△ 3,052,779,730	89.9
(1) 現 金 預 金	15,257,556,030	18,040,427,952	△ 2,782,871,922	84.6
(2) 未 収 金	9,405,727,068	8,722,983,112	682,743,956	107.8
(3) 貯 蔵 品	222,132,685	210,238,861	11,893,824	105.7
(4) 前 払 金	2,402,392,219	3,366,937,807	△ 964,545,588	71.4
(総 資 産)				
資 産 合 計	431,793,672,707	423,335,915,252	8,457,757,455	102.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	149,257,690,366	141,848,990,832	7,408,699,534	105.2
(1) 企 業 債	94,609,551,099	91,598,464,142	3,011,086,957	103.3
(2) 他 会 計 借 入 金	48,222,232,069	43,375,136,532	4,847,095,537	111.2
(3) リ ー ス 債 務 金	729,031,761	1,110,600,001	△ 381,568,240	65.6
(4) 引 当 金	5,287,409,485	5,080,510,928	206,898,557	104.1
(5) 割 賦 未 払 金	286,729,547	569,068,722	△ 282,339,175	50.4
(6) そ の 他 固 定 負 債	122,736,405	115,210,507	7,525,898	106.5
4 流 動 負 債	31,275,620,636	30,400,688,386	874,932,250	102.9
(1) 企 業 債	9,488,913,043	9,693,405,184	△ 204,492,141	97.9
(2) 他 会 計 借 入 金	3,652,904,463	3,660,747,215	△ 7,842,752	99.8
(3) リ ー ス 債 務 金	388,480,530	417,446,928	△ 28,966,398	93.1
(4) 未 払 金	12,977,227,947	11,778,939,961	1,198,287,986	110.2
(5) 未 払 費 用	66,368,354	74,633,654	△ 8,265,300	88.9
(6) 前 受 金	179,475,394	278,182,735	△ 98,707,341	64.5
(7) 引 当 金	485,808,369	542,663,650	△ 56,855,281	89.5
(8) 割 賦 未 払 金	282,339,175	278,016,063	4,323,112	101.6
(9) 未払消費税及び地方消費税	28,895,600	73,518,400	△ 44,622,800	39.3
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,725,207,761	3,603,134,596	122,073,165	103.4
5 繰 延 収 益	39,112,969,100	39,651,773,951	△ 538,804,851	98.6
(1) 長 期 前 受 金	38,977,467,442	39,637,244,841	△ 659,777,399	98.3
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	135,501,658	14,529,110	120,972,548	932.6
負 債 合 計	219,646,280,102	211,901,453,169	7,744,826,933	103.7
資 本 の 部				
6 資 本 金	187,390,369,363	183,976,369,363	3,414,000,000	101.9
(1) 資 本 金	187,390,369,363	183,976,369,363	3,414,000,000	101.9
7 剰 余 金	24,757,023,242	27,458,092,720	△ 2,701,069,478	90.2
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	14,474,802,548	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	10,282,220,694	12,983,290,172	△ 2,701,069,478	79.2
資 本 合 計	212,147,392,605	211,434,462,083	712,930,522	100.3
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	431,793,672,707	423,335,915,252	8,457,757,455	102.0

資産の増84億5,775万余円(2.0%)は、現金預金27億8,287万余円(15.4%)、前払金9億6,454万余円(28.6%)の減があったものの、有形固定資産114億6,127万余円(3.6%)、無形固定資産4,920万余円(4.6%)未収金6億8,274万余円(7.8%)等の増があったことによるものである。

負債の増77億4,482万余円(3.7%)は、長期前受金6億5,977万余円(1.7%)、リース債務4億1,053万余円(固定負債の減:3億8,156万余円34.4%、流動負債の減:2,896万余円6.9%)、割賦未払金2億7,801万余円(固定負債の減:2億8,233万余円49.6%、流動負債の増:432万余円1.6%)等の減があったものの、他会計借入金48億3,925万余円(固定負債の増:48億4,709万余円11.2%、流動負債の減:784万余円0.2%)、企業債28億659万余円(固定負債の増:30億1,108万余円3.3%、流動負債の減:2億449万余円2.1%)、未払金11億9,828万余円(10.2%)等の増があったことによるものである。

資本の増7億1,293万余円(0.3%)は、利益剰余金27億106万余円(20.8%)の減があったものの、資本金34億1,400万円(1.9%)の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は214億9,694万余円であり、これに対して資本的支出の総額は421億357万余円である(別表2(2)(42ページ)参照)。この不足額206億663万余円は、減債積立金2億1,800万円、建設改良積立金37億4,200万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24億8,732万余円、過年度分損益勘定留保資金41億2,236万余円及び当年度分損益勘定留保資金100億3,694万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	712,930,522	2,114,787,978	△ 1,401,857,456
減価償却費	14,356,164,191	13,993,706,162	362,458,029
固定資産除却費(除却損)	483,534,284	434,736,382	48,797,902
寄付金等	641,760	90,191,277	△ 89,549,517
減損損失	62,889,472	48,385	62,841,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 573,650	△ 3,190,091	2,616,441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206,898,557	△ 351,841,953	558,740,510
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 84,280,238	118,717,298	△ 202,997,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,470,635	△ 9,569,754	36,040,389
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△ 93,982,797	93,982,797
長期前受金戻入額	△ 1,898,439,595	△ 1,894,115,354	△ 4,324,241
受取利息及び受取配当金	△ 135,009	△ 257,879	122,870
支払利息	1,364,610,660	1,481,974,294	△ 117,363,634
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 47,026,082	△ 48,640,132	1,614,050
未収金の増減額(△は増加)	△ 155,074,160	151,476,845	△ 306,551,005
前払金の増減額(△は増加)	964,545,588	△ 1,376,563,785	2,341,109,373
未払金の増減額(△は減少)	1,198,287,986	383,221,435	815,066,551
前受金の増減額(△は減少)	△ 98,707,341	△ 137,635,654	38,928,313
未収消費税の増減額(△は増加)	△ 527,096,146	△ 231,252,600	△ 295,843,546
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 44,622,800	△ 20,588,400	△ 24,034,400
貯蔵品の増減額(△は減少)	△ 11,893,824	—	△ 11,893,824
その他負債の増減額(△は増加)	129,599,063	△ 12,078,524	141,677,587
小計	16,638,723,873	14,589,143,133	2,049,580,740
利息の受取額	135,009	257,879	△ 122,870
利息の支払額	△ 1,372,875,960	△ 1,492,855,555	119,979,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,265,982,922	13,096,545,457	2,169,437,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 25,529,647,770	△ 17,683,403,257	△ 7,846,244,513
有形固定資産の売却による収入	57,686,963	62,594,131	△ 4,907,168
無形固定資産の取得による支出	△ 170,800	—	△ 170,800
投資その他の資産の取得による支出	△ 56,677	—	△ 56,677
国庫補助金収入	110,035,000	99,396,000	10,639,000
国庫補助金等返納金	△ 9,822,209	△ 7,134,840	△ 2,687,369
工事負担金等収入	372,883,109	319,254,185	53,628,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,999,092,384	△ 17,209,293,781	△ 7,789,798,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	12,500,000,000	9,000,000,000	3,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,693,405,184	△ 9,555,293,307	△ 138,111,877
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,500,000,000	2,000,000,000	6,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,660,747,215	△ 3,403,364,007	△ 257,383,208
施設購入割賦金の支出	△ 278,016,063	△ 273,759,146	△ 4,256,917
リース債務の返済による支出	△ 417,593,998	△ 257,220,467	△ 160,373,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,950,237,540	△ 2,489,636,927	9,439,874,467
資金増加額(又は減少額)	△ 2,782,871,922	△ 6,602,385,251	3,819,513,329
資金期首残高	18,040,427,952	24,642,813,203	△ 6,602,385,251
資金期末残高	15,257,556,030	18,040,427,952	△ 2,782,871,922

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは152億6,598万余円で前年度に比べ21億6,943万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△249億9,909万余円で前年度に比べ77億8,979万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは69億5,023万余円で前年度に比べ94億3,987万余円増加しており、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ27億8,287万余円(15.4%)減少し、152億5,755万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,857キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績 (別表6 (48ページ) 参照)

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水力発電	発電量	kWh	359,570,398	347,008,356	299,679,745	295,486,491	286,950,396
	供給電力量	〃	356,074,638	343,753,288	296,431,273	292,119,910	283,497,610
太陽光発電	発電量	kWh	2,945,771	3,006,853	3,227,831	2,545,234	2,951,690
	供給電力量	〃	2,907,771	2,972,915	3,184,578	2,505,307	2,916,330

(注) 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下落している。また、目標供給電力量に対する達成率は38.6%で、前年度に比べ2.1ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率は19.7%で、電力料収入の増により前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
有収率	99.0%	99.1%	98.9%	98.9%	98.8%	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(104.1) 50.7	(111.1) 50.5	(86.4) 42.1	(83.2) 40.7	(76.9) 38.6	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	21.1	20.3	20.3	19.5	19.7	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
 2 目標達成率欄の()内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

(2) 損益状況（別表9（52～53ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,117,482,847	100.0	6,666,463,848	100.0	451,018,999	106.8
水力発電事業収益	5,177,985,521	72.8	5,061,404,894	75.9	116,580,627	102.3
納 付 金	125,977,780	1.8	125,650,967	1.9	326,813	100.3
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 収 益	1,245,486,137	17.5	948,376,930	14.2	297,109,207	131.3
相 模 貯 水 池 管 理 収 益	427,468,065	6.0	394,985,554	5.9	32,482,511	108.2
太 陽 光 発 電 事 業 収 益	114,235,246	1.6	98,705,140	1.5	15,530,106	115.7
雑 収 益	26,330,098	0.4	37,340,363	0.6	△ 11,010,265	70.5
営 業 外 収 益	219,303,118	100.0	181,443,887	100.0	37,859,231	120.9
財 務 収 益	19,020,598	8.7	18,921,304	10.4	99,294	100.5
事 業 外 収 益	200,282,520	91.3	162,522,583	89.6	37,759,937	123.2
特 別 利 益	22,267,994	100.0	48,039,246	100.0	△ 25,771,252	46.4
そ の 他 特 別 利 益	—	—	17,559,598	36.6	△ 17,559,598	皆減
修 繕 引 当 金 戻 入	4,014,000	18.0	—	—	4,014,000	皆増
固 定 資 産 売 却 益	18,253,994	82.0	—	—	18,253,994	皆増
そ の 他 引 当 金 戻 入	—	—	30,479,648	63.4	△ 30,479,648	皆減
計	7,359,053,959		6,895,946,981		463,106,978	106.7

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、71億1,748万余円で前年度に比べ4億5,101万余円（6.8%）増加している。これは、雑収益1,101万余円（29.5%）の減があったものの、水力発電事業収益1億1,658万余円（2.3%）、相模貯水池保全事業収益2億9,710万余円（31.3%）等の増があったことによるものである。

営業外収益は、2億1,930万余円で前年度に比べ3,785万余円（20.9%）増加している。これは、相模湖環境整備管理受託収益の増等による事業外収益3,775万余円（23.2%）の増があったことによるものである。

特別利益は、2,226万余円で前年度に比べ2,577万余円（53.6%）減少している。これは、固定資産売却益1,825万余円（皆増）等の増があったものの、その他引当金戻入3,047万余円（皆減）等の減があったことによるものである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 6,691,118,887	% 100.0	円 6,279,230,702	% 100.0	円 411,888,185	% 106.6
水 力 発 電 費	4,107,826,337	61.4	4,020,074,681	64.0	87,751,656	102.2
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	1,232,580,348	18.4	942,612,409	15.0	289,967,939	130.8
相 模 貯 水 池 管 理 費	567,516,679	8.5	542,626,733	8.6	24,889,946	104.6
太 陽 光 発 電 費	79,416,611	1.2	81,678,105	1.3	△ 2,261,494	97.2
一 般 管 理 費	703,778,912	10.5	692,238,774	11.0	11,540,138	101.7
営 業 外 費 用	204,439,618	100.0	166,831,181	100.0	37,608,437	122.5
財 務 費 用	24,285,108	11.9	40,384,401	24.2	△ 16,099,293	60.1
事 業 外 費 用	180,154,510	88.1	126,446,780	75.8	53,707,730	142.5
計	6,895,558,505		6,446,061,883		449,496,622	107.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 1,630,137,768	円 1,609,681,967	円 20,455,801	% 101.3
減 価 償 却 費	1,417,951,167	1,468,206,005	△ 50,254,838	96.6
構 築 物 修 繕 費	1,238,053,321	903,178,492	334,874,829	137.1
負担金及び交付金	679,398,799	691,957,182	△ 12,558,383	98.2

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、66億9,111万余円で前年度に比べ4億1,188万余円（6.6%）増加している。これは、太陽光発電費226万余円（2.8%）の減があったものの、相模貯水池保全事業費2億8,996万余円（30.8%）、水力発電費8,775万余円（2.2%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、2億443万余円で前年度に比べ3,760万余円（22.5%）増加している。これは、償還の進行に伴う企業債利息等の減による財務費用1,609万余円（39.9%）の減があったものの、相模湖環境整備受託管理費の増等による事業外費用5,370万余円（42.5%）の増があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は4億2,636万余円の営業利益、4億4,122万余円の経常利益、4億6,349万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ1,361万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表10（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は30億6,410万余円増の627億6,222万余円、負債は26億61万余円増の86億7,629万余円、資本は4億6,349万余円増の540億8,593万余円となっている。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	39,336,544,221	38,991,287,461	345,256,760	100.9
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	26,828,353,843	26,486,681,677	341,672,166	101.3
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	2,504,455,782	2,501,931,567	2,524,215	100.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,003,734,596	10,002,674,217	1,060,379	100.0
2 流 動 資 産	23,425,676,962	20,706,827,087	2,718,849,875	113.1
(1) 現 金 預 金	22,644,257,169	19,706,508,771	2,937,748,398	114.9
(2) 未 収 金	622,576,041	718,459,564	△ 95,883,523	86.7
(3) 貯 蔵 品	130,353,752	133,738,752	△ 3,385,000	97.5
(4) 前 払 金	28,490,000	148,120,000	△ 119,630,000	19.2
(総 資 産)				
資 産 合 計	62,762,221,183	59,698,114,548	3,064,106,635	105.1
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	3,448,578,863	3,056,641,970	391,936,893	112.8
(1) 企 業 債	203,648,491	558,126,581	△ 354,478,090	36.5
(2) リ ー ス 債 務	23,012,255	28,961,403	△ 5,949,148	79.5
(3) 引 当 金	2,436,463,530	2,243,960,281	192,503,249	108.6
(4) 受 託 金	735,630,735	178,844,016	556,786,719	411.3
(5) そ の 他 固 定 負 債	49,823,852	46,749,689	3,074,163	106.6
4 流 動 負 債	4,958,115,813	2,760,482,420	2,197,633,393	179.6
(1) 企 業 債	354,478,090	440,699,428	△ 86,221,338	80.4
(2) リ ー ス 債 務	11,023,448	11,152,568	△ 129,120	98.8
(3) 未 払 金	2,046,206,079	1,456,219,605	589,986,474	140.5
(4) 未 払 費 用	1,037,629	1,838,633	△ 801,004	56.4
(5) 前 受 金	—	18,290,112	△ 18,290,112	皆減
(6) 引 当 金	465,921,397	827,049,114	△ 361,127,717	56.3
(7) 未払消費税及び地方消費税	80,048,300	—	80,048,300	皆増
(8) そ の 他 流 動 負 債	1,999,400,870	5,232,960	1,994,167,910	38,207.8
5 繰 延 収 益	269,595,577	258,554,682	11,040,895	104.3
(1) 長 期 前 受 金	240,659,205	258,035,415	△ 17,376,210	93.3
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	28,936,372	519,267	28,417,105	5,572.5
負 債 合 計	8,676,290,253	6,075,679,072	2,600,611,181	142.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	41,216,841,155	40,866,841,155	350,000,000	100.9
(1) 資 本 金	41,216,841,155	40,866,841,155	350,000,000	100.9
7 剰 余 金	12,869,089,775	12,755,594,321	113,495,454	100.9
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	198,549,851	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,670,539,924	12,557,044,470	113,495,454	100.9
資 本 合 計	54,085,930,930	53,622,435,476	463,495,454	100.9
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	62,762,221,183	59,698,114,548	3,064,106,635	105.1

資産の増30億6,410万余円（5.1%）は、前払金1億1,963万円（80.8%）等の減があったものの、現金預金29億3,774万余円（14.9%）等の増があったことによるものである。

負債の増26億61万余円（42.8%）は、企業債4億4,069万余円（固定負債の減：3億5,447万余円63.5%、流動負債の減：8,622万余円19.6%）等の減があったものの、その他流動負債19億9,416万余円（38,107.8%）等の増があったことによるものである。

資本の増4億6,349万余円（0.9%）は、資本金3億5,000万円（0.9%）及び利益剰余金1億1,349万余円（0.9%）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は6億5,947万余円であり、これに対して資本的支出の総額は24億4,211万余円である（別表7(2)（49ページ）参照）。この不足額17億8,264万余円は、減債積立金3億6,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,304万余円及び過年度分損益勘定留保資金12億9,959万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	463,495,454	449,885,098	13,610,356
減価償却費	1,417,951,167	1,468,206,005	△ 50,254,838
固定資産除却費 (除却損) 等	39,289,192	96,465,644	△ 57,176,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,714,249	100,261,154	△ 38,546,905
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 209,211,000	143,929,000	△ 353,140,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,068,000	△ 60,969,500	29,901,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,977,783	10,968,876	△ 8,991,093
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	7,962,500	△ 42,726,083	50,688,583
長期前受金戻入額	△ 22,943,539	△ 21,941,490	△ 1,002,049
受取利息及び受取配当金	△ 19,020,598	△ 18,921,304	△ 99,294
支払利息	24,285,108	40,384,401	△ 16,099,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 18,253,994	△ 225,330	△ 18,028,664
未収金の増減額 (△は増加)	95,883,523	△ 34,269,892	130,153,415
前払金の増減額 (△は増加)	119,630,000	△ 92,300,000	211,930,000
未払金の増減額 (△は減少)	589,986,474	117,687,192	472,299,282
前受金の増減額 (△は減少)	△ 18,290,112	18,290,112	△ 36,580,224
未払消費税の増減額 (△は減少)	80,048,300	△ 122,828,600	202,876,900
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,385,000	2,515,000	870,000
その他負債の増減額 (△は減少)	1,997,242,073	△ 3,915,518	2,001,157,591
小計	4,584,063,580	2,050,494,765	2,533,568,815
利息の受取額	19,020,598	18,921,304	99,294
利息の支払額	△ 25,086,112	△ 41,268,146	16,182,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,998,066	2,028,147,923	2,549,850,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,809,559,411	△ 1,300,471,476	△ 509,087,935
有形固定資産の売却による収入	18,290,112	226,860	18,063,252
無形固定資産の取得による支出	△ 2,961,146	△ 658,590,034	655,628,888
投資その他の資産の取得による支出	3,037,907	—	3,037,907
国庫補助金等収入	32,607,679	—	32,607,679
工事負担金等収入	568,309,711	210,414,506	357,895,205
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,252,692	△ 1,746,397,688	558,144,996
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 440,699,428	△ 591,227,162	150,527,734
リース債務の返済による支出	△ 11,297,548	△ 9,859,110	△ 1,438,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,996,976	△ 601,086,272	149,089,296
資金増加額 (又は減少額)	2,937,748,398	△ 319,336,037	3,257,084,435
資金期首残高	19,706,508,771	20,025,844,808	△ 319,336,037
資金期末残高	22,644,257,169	19,706,508,771	2,937,748,398

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは45億7,799万余円で前年度に比べ25億4,985万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億8,825万余円で前年度に比べ5億5,814万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億5,199万余円で前年度に比べ1億4,908万余円増加しており、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ29億3,774万余円(14.9%)増加し、226億4,425万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に85億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め518億9,827万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、年賦未収金(長期)、現金預金、短期貸付金及び年賦未収金(短期)が増加し、長期貸付金、有価証券及びその他資産が減少している。

運用収益は、有価証券、貸付金、投資不動産及び年賦未収金が増加し、現金預金及びその他資産が減少している。

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	35,442,994,676	37,957,276,975	41,780,870,301	44,929,676,553	44,468,074,835	61.4
	③投資不動産	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	1,570,725,124	1,403,075,985	1,623,376,981	1,803,443,955	2,915,616,987	4.0
	⑤現金預金	20,346,257,009	17,752,901,613	14,235,849,696	8,299,451,976	9,630,370,191	13.3
	⑥有 価 証 券	1,518,694,596	1,765,827,895	2,037,990,378	3,927,278,213	3,879,144,029	5.4
	⑦短期貸付金	2,573,096,394	2,289,791,600	2,125,444,942	2,297,467,788	2,752,894,527	3.8
	⑧年賦未収金(短期)	111,902,053	112,775,750	115,553,012	125,503,987	144,530,653	0.2
	⑨その他資産	10,169,266,873	10,223,321,277	10,065,590,721	10,269,925,518	8,504,199,050	11.7
	計	71,910,783,872	71,682,818,242	72,162,523,178	71,830,595,137	72,472,677,418	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	430,006	1,401,638	325,829	787,897	3,323,175	0.4
	貸付金(②+⑦)	115,184,622	100,139,769	97,764,476	101,706,415	103,852,147	13.0
	投資不動産(③)	50,690,385	50,852,321	54,648,145	53,955,390	53,993,913	6.8
	年賦未収金(④+⑧)	12,492,432	11,195,526	10,407,223	9,832,706	11,009,275	1.4
	現金預金(⑤)	572,635	1,034,370	391,643	170,068	92,675	0.0
	その他資産(⑨)	800,600,525	778,093,877	749,085,014	1,228,183,535	626,246,670	78.4
	計	979,970,605	942,717,501	912,622,330	1,394,636,011	798,517,855	100.0

(注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。

2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況（別表12（58～59ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	437,495,427	100.0	469,331,347	100.0	△ 31,835,920	93.2
運 用 資 金 収 益	103,852,147	23.7	101,706,415	21.7	2,145,732	102.1
運 用 資 産 収 益	323,756,982	74.0	364,588,522	77.7	△ 40,831,540	88.8
雑 収 益	9,886,298	2.3	3,036,410	0.6	6,849,888	325.6
営 業 外 収 益	361,022,428	100.0	370,347,495	100.0	△ 9,325,067	97.5
受 取 利 息	14,425,125	4.0	10,790,671	2.9	3,634,454	133.7
共 通 管 理 費 収 入	114,923,387	31.8	126,559,814	34.2	△ 11,636,427	90.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.8	2,951,700	0.8	△ 60,000	98.0
雑 収 益	228,782,216	63.4	230,045,310	62.1	△ 1,263,094	99.5
特 別 利 益	—	—	554,957,169	100.0	△ 554,957,169	皆減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	554,957,169	100.0	△ 554,957,169	皆減
計	798,517,855		1,394,636,011		△ 596,118,156	57.3

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4億3,749万余円で前年度に比べ3,183万余円（6.8%）減少している。これは、神奈川県住宅供給公社土地貸付料の減等により運用資産収益が4,083万余円（11.2%）減少したことによるものである。

営業外収益は、3億6,102万余円で前年度に比べ932万余円（2.5%）減少している。これは、他会計からの負担金収入の減により共通管理費収入が1,163万余円（9.2%）減少したこと等によるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 389,268,553	% 100.0	円 426,070,443	% 100.0	円 △ 36,801,890	% 91.4
総 係 費	389,268,553	100.0	426,070,443	100.0	△ 36,801,890	91.4
営 業 外 費 用	131,744,806	100.0	153,009,735	100.0	△ 21,264,929	86.1
繰延勘定償却費	12,726,626	9.7	11,958,874	7.8	767,752	106.4
共通管理費	116,214,972	88.2	127,848,458	83.6	△ 11,633,486	90.9
雑 支 出	2,803,208	2.1	13,202,403	8.6	△ 10,399,195	21.2
特 別 損 失	—	—	379,262,729	100.0	△ 379,262,729	皆減
固定資産売却損	—	—	379,262,729	100.0	△ 379,262,729	皆減
計	521,013,359		958,342,907		△ 437,329,548	54.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 210,559,971	円 213,880,069	円 △ 3,320,098	% 98.4
減 価 償 却 費	82,443,797	83,306,027	△ 862,230	99.0
負担金及び交付金	63,880,340	70,320,421	△ 6,440,081	90.8

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、3億8,926万余円で前年度に比べ3,680万余円（8.6%）減少している。これは、プロミティふちのペビルの駐車場修繕が令和4年度に終了したこと等により、総係費が同額（8.6%）減少したことによるものである。

営業外費用は、1億3,174万余円で前年度に比べ2,126万余円（13.9%）減少している。これは、インボイス制度への対応に係るシステム改修費用の減等により、共通管理費が1,163万余円（9.1%）減少したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は4,822万余円の営業利益、2億7,750万余円の経常利益、2億7,750万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ1億5,878万余円減少している。

(3) 資産・負債状況（別表13（60～61ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度の資産は、2,674万余円減の722億9,982万余円、負債は1億2,820万余円減の4億3,602万余円、資本は1億146万余円増の718億6,379万余円となっている。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	59,166,355,729	53,935,541,618	5,230,814,111	109.7
(1) 有 形 固 定 資 産	7,298,246,218	7,994,813,233	△ 696,567,015	91.3
(2) 無 形 固 定 資 産	198,676,782	203,918,908	△ 5,242,126	97.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	51,669,432,729	45,736,809,477	5,932,623,252	113.0
2 流 動 資 産	13,133,466,053	18,391,026,597	△ 5,257,560,544	71.4
(1) 現 金 預 金	7,629,634,236	9,001,325,679	△ 1,371,691,443	84.8
(2) 未 収 金	333,288,467	217,644,536	115,643,931	153.1
(3) 未 収 利 息	974,407	211,154	763,253	461.5
(4) 有 価 証 券	1,202,620,610	4,735,241,063	△ 3,532,620,453	25.4
(5) 短 期 貸 付 金	3,662,381,535	3,670,621,735	△ 8,240,200	99.8
(6) 年 賦 未 収 金	304,566,798	210,377,909	94,188,889	144.8
(7) 前 払 金	—	555,604,521	△ 555,604,521	皆減
(総 資 産)				
資 産 合 計	72,299,821,782	72,326,568,215	△ 26,746,433	100.0
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	186,423,830	163,819,837	22,603,993	113.8
(1) 引 当 金	156,292,794	143,238,266	13,054,528	109.1
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	30,131,036	20,581,571	9,549,465	146.4
4 流 動 負 債	116,947,841	264,868,063	△ 147,920,222	44.2
(1) 未 払 金	98,236,444	235,648,502	△ 137,412,058	41.7
(2) 前 受 金	444,000	504,000	△ 60,000	88.1
(3) 引 当 金	13,967,864	13,268,665	699,199	105.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	—	12,122,400	△ 12,122,400	皆減
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	4,163,352	3,219,962	943,390	129.3
(6) そ の 他 流 動 負 債	136,181	104,534	31,647	130.3
5 繰 延 収 益	132,651,000	135,542,700	△ 2,891,700	97.9
(1) 長 期 前 受 金	132,651,000	135,542,700	△ 2,891,700	97.9
負 債 合 計	436,022,671	564,230,600	△ 128,207,929	77.3
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,787,490,079	2,686,028,583	101,461,496	103.8
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	125,876,039	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,661,614,040	2,560,152,544	101,461,496	104.0
資 本 合 計	71,863,799,111	71,762,337,615	101,461,496	100.1
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	72,299,821,782	72,326,568,215	△ 26,746,433	100.0

資産の減2,674万余円(0.0%)は、投資その他の資産59億3262万余円(13.0%)等が増加したものの、有価証券35億3,262万余円(74.6%)、現金預金13億7,169万余円(15.2%)等が減少したことによるものである。

負債の減1億2,820万余円(22.7%)は、固定負債の引当金1,305万余円(9.1%)等の増があったも

のの、未払金1億3,741万余円（58.3%）等が減少したことによるものである。

資本の増1億146万余円（0.1%）は、利益剰余金1億146万余円（4.0%）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は46億2,604万余円であり、これに対して資本的支出の総額は102億3,845万余円である。（別表11(2)(56ページ)参照）。この不足額56億1,241万余円は、他会計繰出金1億7,604万余円、過年度分留保資金20億1,376万余円及び過年度分損益勘定留保資金34億2,260万余円で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	277,504,496	436,293,104	△ 158,788,608
減価償却費	82,443,797	83,306,027	△ 862,230
固定資産除却費 (除却損)	2	11,195,021	△ 11,195,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,054,528	14,249,790	△ 1,195,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	699,199	828,399	△ 129,200
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,951,700	60,000
長期前払消費税及び地方消費税	△ 27,812,711	△ 62,481,253	34,668,542
受取利息及び受取配当金	△ 14,425,125	△ 10,790,671	△ 3,634,454
未収金の増減額 (△は増加)	△ 115,643,931	183,489,461	△ 299,133,392
前払金の増減額 (△は増加)	555,604,521	△ 464,575,289	1,020,179,810
未払金の増減額 (△は減少)	△ 137,412,058	118,319,125	△ 255,731,183
前受金の増減額 (△は減少)	△ 60,000	72,000	△ 132,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 12,122,400	△ 2,210,100	△ 9,912,300
未収利息の増減額 (△は増加)	△ 763,253	15,277	△ 778,530
その他資産の増減額 (△は増加)	12,726,626	11,958,874	767,752
その他負債の増減額 (△は減少)	31,647	△ 336,854	368,501
小計	630,933,638	316,381,211	314,552,427
利息の受取額	14,425,125	10,790,671	3,634,454
他会計繰出金	△ 176,043,000	△ 176,043,000	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,315,763	151,128,882	318,186,881
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,420,441,406	△ 794,746,646	△ 625,694,760
有形固定資産の売却による収入	876,192,012	1,464,209,259	△ 588,017,247
有価証券の取得による支出	△ 1,204,835,000	△ 4,759,925,000	3,555,090,000
有価証券の償還による収入	4,737,455,453	2,701,790,277	2,035,665,176
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 8,500,000,000	△ 2,000,000,000	△ 6,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,660,747,215	3,403,364,007	257,383,208
その他長期貸付金の償還による収入	9,874,520	9,699,924	174,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,841,007,206	24,391,821	△ 1,865,399,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,371,691,443	175,520,703	△ 1,547,212,146
資金期首残高	9,001,325,679	8,825,804,976	175,520,703
資金期末残高	7,629,634,236	9,001,325,679	△ 1,371,691,443

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,931万余円で前年度に比べ3億1,818万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△18億4,100万余円で前年度に比べ18億6,539万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ13億7,169万余円(15.2%)減少し、76億2,963万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	共同施設管理収入	円 1,833,375,863	% 100.0	円 1,654,844,147	% 100.0	円 178,531,716	% 110.8
	共同施設管理受託収入	1,668,937,605	91.0	1,487,870,194	89.9	181,067,411	112.2
	津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	129,732,492	7.1	141,223,406	8.5	△ 11,490,914	91.9
	津久井湖管理収入	34,705,766	1.9	25,750,547	1.6	8,955,219	134.8
費 用	共同施設管理費	1,833,375,863	100.0	1,654,844,147	100.0	178,531,716	110.8
	共同施設受託管理費	1,668,937,605	91.0	1,487,870,194	89.9	181,067,411	112.2
	津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	129,732,492	7.1	141,223,406	8.5	△ 11,490,914	91.9
	津久井湖管理費	34,705,766	1.9	25,750,547	1.6	8,955,219	134.8

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	101,217,800	103,957,052	△ 2,739,252	97.4
(1) 建 物 仮 勘 定	101,217,800	103,957,052	△ 2,739,252	97.4
2 流 動 資 産	796,804,947	1,001,989,631	△ 205,184,684	79.5
(1) 現 金 預 金	758,831,755	833,497,569	△ 74,665,814	91.0
(2) 未 収 金	37,973,192	66,622,062	△ 28,648,870	57.0
(3) 前 払 金	—	101,870,000	△ 101,870,000	皆減
資 産 合 計	898,022,747	1,105,946,683	△ 207,923,936	81.2
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	101,217,800	103,957,052	△ 2,739,252	97.4
(1) 受 託 金	101,217,800	103,957,052	△ 2,739,252	97.4
4 流 動 負 債	796,804,947	1,001,989,631	△ 205,184,684	79.5
(1) 未 払 金	786,142,061	982,293,310	△ 196,151,249	80.0
(2) 未払消費税及び地方消費税	10,612,200	18,638,000	△ 8,025,800	56.9
(3) その 他 流 動 負 債	50,686	1,058,321	△ 1,007,635	4.8
負 債 合 計	898,022,747	1,105,946,683	△ 207,923,936	81.2

資産の減2億792万余円（18.8％）は、前払金が1億187万円（皆減）減少したこと等によるものである。

負債の減2億792万余円（18.8％）は、未払金が1億9,615万余円（20.0％）減少したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額5億7,690万余円と決算額4億5,961万余円との差1億1,729万余円は不用額である（別表14(2)（62ページ）参照）。執行の主なものとしては、城山ダム放流警報設備更新工事（須賀・金田局）等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	28,648,870	△ 3,283,899	31,932,769
未払金の増減額 (△は減少)	△ 196,151,249	△ 99,396,012	△ 96,755,237
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 8,025,800	3,613,200	△ 11,639,000
前払金の増減額 (△は増加)	101,870,000	24,320,000	77,550,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,007,635	644,555	△ 1,652,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,665,814	△ 74,102,156	△ 563,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 417,830,648	△ 577,064,244	159,233,596
受託金収入	417,830,648	577,064,244	△ 159,233,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 74,665,814	△ 74,102,156	△ 563,658
資金期首残高	833,497,569	907,599,725	△ 74,102,156
資金期末残高	758,831,755	833,497,569	△ 74,665,814

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△7,466万余円で前年度に比べ56万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ7,466万余円(9.0%)減少し、7億5,883万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,456,548,013	% 100.0	円 1,364,735,571	% 100.0	円 91,812,442	% 106.7
	三保ダム管理受託収入	1,430,655,489	98.2	1,340,208,268	98.2	90,447,221	106.7
	丹沢湖管理収入	25,892,524	1.8	24,527,303	1.8	1,365,221	105.6
費 用	三保ダム管理費	1,456,548,013	100.0	1,364,735,571	100.0	91,812,442	106.7
	三保ダム受託管理費	1,430,655,489	98.2	1,340,208,268	98.2	90,447,221	106.7
	丹沢湖管理費	25,892,524	1.8	24,527,303	1.8	1,365,221	105.6

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 流 動 資 産	193,302,215	545,460,696	△ 352,158,481	35.4
(1) 現 金 預 金	193,088,728	531,192,074	△ 338,103,346	36.4
(2) 未 収 金	213,487	2,608,622	△ 2,395,135	8.2
(3) 前 払 金	—	11,660,000	△ 11,660,000	皆減
資 産 合 計	193,302,215	545,460,696	△ 352,158,481	35.4
負 債 の 部				
2 流 動 負 債	193,302,215	545,460,696	△ 352,158,481	35.4
(1) 未 払 金	182,595,400	538,061,769	△ 355,466,369	33.9
(2) 未払消費税及び地方消費税	10,658,400	7,362,800	3,295,600	144.8
(3) そ の 他 流 動 負 債	48,415	36,127	12,288	134.0
負 債 合 計	193,302,215	545,460,696	△ 352,158,481	35.4

資産の減3億5,215万余円（64.6％）は、現金預金が3億3,810万余円（63.6％）減少したこと等によるものである。

負債の減3億5,215万余円（64.6％）は、未払金が3億5,546万余円（66.1％）減少したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額1億4,623万余円と決算額5,547万余円との差9,075万余円は繰越額及び不用額である（別表15(2)（63ページ）参照）。執行の主なものとしては、分水槽調整ゲート改良工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,395,135	6,963,936	△ 4,568,801
未払金の増減額 (△は減少)	△ 355,466,369	△ 647,336,432	291,870,063
未払消費税の増減額 (△は減少)	3,295,600	1,133,400	2,162,200
前払金の増減額 (△は増加)	11,660,000	159,840,000	△ 148,180,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,288	△ 1,950,448	1,962,736
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,103,346	△ 481,349,544	143,246,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 50,432,850	△ 440,541,730	390,108,880
受託金収入	50,432,850	440,541,730	△ 390,108,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 338,103,346	△ 481,349,544	143,246,198
資金期首残高	531,192,074	1,012,541,618	△ 481,349,544
資金期末残高	193,088,728	531,192,074	△ 338,103,346

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△3億3,810万余円で前年度に比べ1億4,324万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ3億3,810万余円(63.6%)減少し、1億9,308万余円となっている。

6 流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等9市3町の区域を対象とする相模川流域下水道と小田原市等3市7町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表16（64ページ）参照）

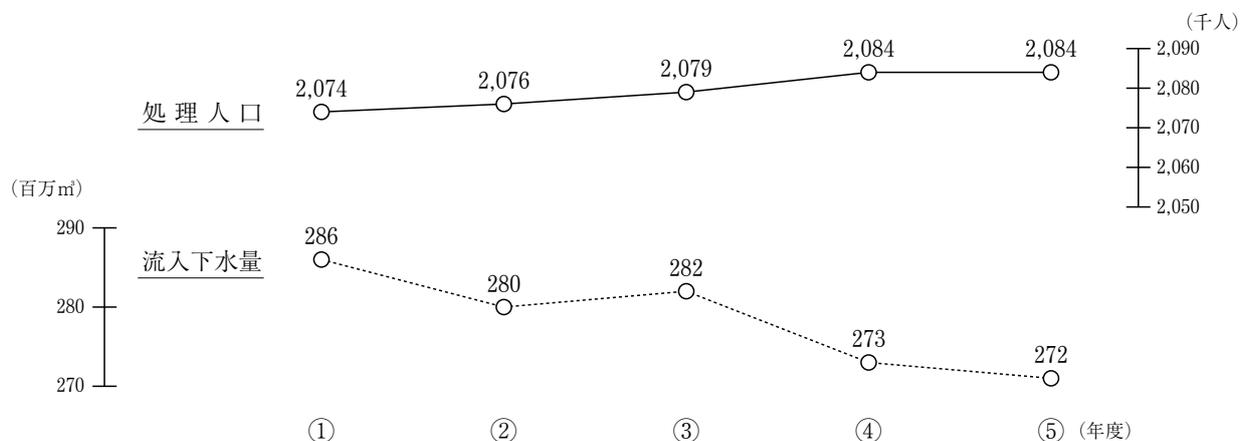
処理人口及び流入下水量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水量は、2億7,262万640立方メートルで、前年度と比べて93万3,990立方メートル（0.3%）の減少となっている。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理人口	人 2,074,100 (100.2%)	人 2,076,800 (100.1%)	人 2,079,300 (100.1%)	人 2,084,100 (100.2%)	人 2,084,100 (100.0%)
流入下水量	m ³ 286,324,840 (103.3%)	m ³ 280,493,360 (98.0%)	m ³ 282,754,860 (100.8%)	m ³ 273,554,630 (96.7%)	m ³ 272,620,640 (99.7%)

(注) 1 令和5年度の処理人口は、令和6年7月末現在、未確定のため令和4年度値をスライドしている。

2 () は、前年度に対する比率である。

処理人口と流入下水量の推移



(2) 損益状況 (別表 19 (68～69ページ) 参照)

ア 収益

前記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 9,729,698,762	% 100.0	円 10,949,636,819	% 100.0	円 △ 1,219,938,057	% 88.9
市 町 負 担 金	9,659,330,984	99.3	10,473,745,112	95.7	△ 814,414,128	92.2
市町負担精算金	70,367,778	0.7	475,891,707	4.3	△ 405,523,929	14.8
営 業 外 収 益	11,150,046,236	100.0	12,657,371,422	100.0	△ 1,507,325,186	88.1
他 会 計 補 助 金	2,071,878,218	18.6	2,331,219,639	18.4	△ 259,341,421	88.9
受 取 利 息	46,408	0.0	31,715	0.0	14,693	146.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,066,429,048	81.3	10,314,994,149	81.5	△ 1,248,565,101	87.9
雑 収 益	11,692,562	0.1	11,125,919	0.1	566,643	105.1
計	20,879,744,998		23,607,008,241		△ 2,727,263,243	88.4

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、97億2,969万余円で前年度に比べ12億1,993万余円(11.1%)減少している。これは、市町負担金8億1,441万余円(7.8%)等の減があったことによるものである。

営業外収益は、111億5,004万余円で前年度に比べ15億732万余円(11.9%)減少している。これは、長期前受金戻入12億4,856万余円(12.1%)の減等があったことによるものである。

イ 費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 20,465,693,144	% 100.0	円 23,229,638,340	% 100.0	円 △ 2,763,945,196	% 88.1
職 員 費	169,752,736	0.8	169,646,989	0.7	105,747	100.1
管渠、ポンプ場 及び処理場費	9,495,479,794	46.4	10,805,263,621	46.5	△ 1,309,783,827	87.9
減価償却費	10,784,811,659	52.7	12,104,911,650	52.1	△ 1,320,099,991	89.1
資産減耗費	15,648,955	0.1	149,816,080	0.6	△ 134,167,125	10.4
営業外費用	427,141,910	100.0	377,369,901	100.0	49,772,009	113.2
支払利息	330,431,659	77.4	366,229,604	97.0	△ 35,797,945	90.2
雑損失	17,128,251	4.0	4,194,297	1.1	12,933,954	408.4
一般会計繰出金	79,582,000	18.6	6,946,000	1.8	72,636,000	1,145.7
計	20,892,835,054		23,607,008,241		△ 2,714,173,187	88.5

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
減価償却費	円 10,784,811,659	円 12,104,911,650	円 △ 1,320,099,991	% 89.1
委託料	7,441,714,378	7,257,641,961	184,072,417	102.5
光熱水費	1,852,490,610	3,351,489,272	△ 1,498,998,662	55.3

営業費用は、204億6,569万余円で前年度に比べ27億6,394万余円（11.9%）減少している。これは、減価償却費13億2,009万余円（10.9%）、管渠、ポンプ場及び処理場費13億978万余円（12.1%）等の減があったことによるものである。

営業外費用は、4億2,714万余円で前年度に比べ4,977万余円（13.2%）増加している。これは、支払利息3,579万余円（9.8%）の減があったものの、一般会計繰出金7,263万余円（1,045.7%）等の増があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は107億3,599万余円の営業損失、1,309万余円の経常損失、1,309万余円の純損失となっている。

(3) 資産・負債状況（別表20（70～71ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は71億2,606万余円減の1,983億9,562万余円、負債は71億1,297万余円減の1,722億1,706万余円、資本は1,309万余円減の、261億7,856万余円となっている。

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	191,391,297,811	197,095,720,793	△ 5,704,422,982	97.1
(1) 有 形 固 定 資 産	191,391,297,811	197,095,720,793	△ 5,704,422,982	97.1
2 流 動 資 産	7,004,329,557	8,425,975,877	△ 1,421,646,320	83.1
(1) 現 金 預 金	5,447,000,359	5,622,822,043	△ 175,821,684	96.9
(2) 未 収 金	1,143,214,925	1,901,716,461	△ 758,501,536	60.1
(3) 前 払 金	414,114,273	901,437,373	△ 487,323,100	45.9
(総 資 産)				
資 産 合 計	198,395,627,368	205,521,696,670	△ 7,126,069,302	96.5
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	21,108,089,907	22,103,369,179	△ 995,279,272	95.5
(1) 企 業 債 金	19,592,778,175	20,497,873,251	△ 905,095,076	95.6
(2) 引 当 金	33,145,008	22,965,089	10,179,919	144.3
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,482,166,724	1,582,530,839	△ 100,364,115	93.7
4 流 動 負 債	6,146,365,504	7,536,264,812	△ 1,389,899,308	81.6
(1) 企 業 債 金	2,023,095,076	2,171,130,214	△ 148,035,138	93.2
(2) 未 払 金	1,870,840,889	3,772,180,666	△ 1,901,339,777	49.6
(3) 引 当 金	49,744,718	51,598,181	△ 1,853,463	96.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,202,684,821	1,541,355,751	661,329,070	142.9
5 繰 延 収 益	144,962,607,306	149,690,407,972	△ 4,727,800,666	96.8
(1) 長 期 前 受 金	144,962,607,306	149,690,407,972	△ 4,727,800,666	96.8
負 債 合 計	172,217,062,717	179,330,041,963	△ 7,112,979,246	96.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7 剰 余 金	15,330,730,312	15,343,820,368	△ 13,090,056	99.9
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	15,343,820,368	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 13,090,056	—	△ 13,090,056	—
資 本 合 計	26,178,564,651	26,191,654,707	△ 13,090,056	100.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	198,395,627,368	205,521,696,670	△ 7,126,069,302	96.5

資産の減71億2,606万余円（3.5％）は、有形固定資産57億442万余円（2.9％）が減少したこと等によるものである。

負債の減71億1,297万余円（4.0％）は、長期前受金47億2,780万余円（3.2％）、未払金19億133万余円（50.4％）が減少したこと等によるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額12億4,034万余円を除いた、資本的収入の総額は46億1,673万余円であり、これに対して資本的支出の総額は77億4,826万余円である（別表17(2)（65ページ）参照）。この不足額31億3,153万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,929万余円、当年度分損益勘定留保資金17億3,403万余円及び繰越工事資金13億6,821万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	△ 13,090,056	0	△ 13,090,056
減価償却費	10,784,811,659	12,104,911,650	△ 1,320,099,991
固定資産除却費 (除却損)	15,648,955	149,816,080	△ 134,167,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,506,675	7,663,720	842,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 964,018	278,117	△ 1,242,135
長期前受金戻入額	△ 9,066,429,048	△ 10,314,994,149	1,248,565,101
受取利息	△ 46,408	△ 31,715	△ 14,693
支払利息	330,431,659	366,229,604	△ 35,797,945
未収金の増減額 (△は増加)	758,501,536	266,541,303	491,960,233
前払金の増減額 (△は増加)	487,323,100	141,110,000	346,213,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,901,339,777	483,758,707	△ 2,385,098,484
その他負債の増減額 (△は減少)	560,964,955	460,252,906	100,712,049
小計	1,964,319,232	3,665,536,223	△ 1,701,216,991
利息の受取額	46,408	31,715	14,693
利息の支払額	△ 330,431,659	△ 366,229,604	35,797,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,933,981	3,299,338,334	△ 1,665,404,353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,080,134,894	△ 4,979,975,987	△ 100,158,907
他会計補助金収入	866,066,644	751,045,533	115,021,111
国庫補助金収入	2,206,635,939	2,465,504,640	△ 258,868,701
負担金等収入	1,250,806,860	996,477,611	254,329,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,625,451	△ 766,948,203	10,322,752
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,118,000,000	1,067,000,000	51,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,171,130,214	△ 2,244,872,571	73,742,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,130,214	△ 1,177,872,571	124,742,357
資金増加額 (又は減少額)	△ 175,821,684	1,354,517,560	△ 1,530,339,244
資金期首残高	5,622,822,043	4,268,304,483	1,354,517,560
資金期末残高	5,447,000,359	5,622,822,043	△ 175,821,684

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億3,393万余円で前年度に比べ16億6,540万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5,662万余円で前年度に比べ1,032万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億5,313万余円で前年度に比べ1億2,474万余円増加しており、令和5年度末の資金残高は、前年度に比べ1億7,582万余円(3.1%)減少し、54億4,700万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度の 対元年度比	備 考
給水区域内人口	人	2,832,191	2,838,491	2,849,577	2,853,764	2,852,384	100.7	%
現在給水人口	〃	2,826,838	2,833,291	2,844,676	2,848,989	2,847,775	100.7	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,359,322	1,372,807	1,391,473	1,403,851	1,415,939	104.2	
送水量	m ³	331,652,121	337,709,546	336,143,130	332,465,134	333,224,449	100.5	
有効水量	〃	315,562,093	321,955,481	320,519,878	316,011,839	314,793,512	99.8	
有収水量	〃	303,032,693	309,480,580	307,928,632	303,671,803	302,541,353	99.8	
家事用	〃	243,485,478	256,495,263	253,646,991	248,114,621	245,735,410	100.9	
営業用	〃	32,898,774	29,022,632	29,266,119	30,134,377	30,851,196	93.8	
公共用	〃	7,507,216	6,104,530	6,740,744	6,829,397	6,908,719	92.0	
工業用	〃	12,100,539	10,799,233	10,714,416	11,042,163	11,402,810	94.2	
一時用	〃	387,773	445,241	411,259	388,286	342,417	88.3	
浴場用	〃	54,172	57,293	54,185	48,956	49,595	91.6	
プール用	〃	519,815	121,153	205,274	300,623	460,042	88.5	
分水	〃	6,078,926	6,435,235	6,889,644	6,813,380	6,791,164	111.7	
無収水量	〃	12,529,400	12,474,901	12,591,246	12,340,036	12,252,159	97.8	
無効水量	〃	16,090,028	15,754,065	15,623,252	16,453,295	18,430,937	114.5	
無効率	%	4.9	4.7	4.6	4.9	5.5	112.2	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	4.6	4.4	4.4	4.7	5.2	113.0	
送配水管延長	m	9,369,430	9,405,671	9,436,253	9,461,680	9,469,183	101.1	
職員数	人	640	628	624	619	617	96.4	
1立方メートル 当たりの収益	円	150.40	142.29	146.97	147.46	148.13	98.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	154.33	151.83	153.66	162.72	165.92	107.5	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	173.77	165.16	170.63	173.04	171.72	98.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	157.51	154.52	157.05	166.35	169.46	107.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
水道事業収益	60,831,758,000	100.0	100.0	100.0	59,605,490,694 (4,781,072,582)	100.0	100.0	100.0	97.8	98.7	98.0
営業収益	56,059,433,000	93.4	93.3	92.2	54,968,877,186 (163,929,140)	93.0	92.7	92.2	97.4	98.0	98.1
営業外収益	4,752,325,000	6.6	6.6	7.8	4,581,125,786 (4,625,078)	6.6	6.9	7.7	97.6	102.8	96.4
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	55,487,722	0.4	0.4	0.1	1,278.3	1,202.6	277.4
水道事業費用	58,201,181,603	100.0	100.0	100.0	56,404,483,192 (3,085,631,255)	100.0	100.0	100.0	94.0	96.0	96.9
営業費用	56,540,631,603	95.9	96.9	97.1	54,929,232,589 (3,725,958)	95.8	97.0	97.4	94.0	96.0	97.2
営業外費用	1,497,477,000	3.8	2.9	2.6	1,412,361,131	4.0	3.0	2.5	100.0	100.0	94.3
特別損失	63,073,000	0.1	0.0	0.1	62,889,472	0.2	0.0	0.1	98.5	98.7	99.7
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資本的収入	27,122,566,000	100.0	100.0	100.0	21,496,942,084 (1,024,124)	100.0	100.0	100.0	97.4	59.1	79.3
企業債	16,000,000,000	53.8	62.0	59.0	12,500,000,000	55.2	78.7	58.1	100.0	75.0	78.1
他会計からの 長期借入金	11,000,000,000	41.8	36.2	40.6	8,500,000,000	42.9	17.5	39.5	100.0	28.6	77.3
固定資産売却代	9,788,000	0.1	0.1	0.0	11,271,992	0.1	0.1	0.1	113.1	105.1	115.2
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	31,526,000	1.5	1.1	0.1	375,590,092 (2,751,983)	1.0	2.8	1.7	66.6	155.8	1,191.4
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	45,000	0.0	0.0	0.0	284,946.0	38,580.0	4,500.0
補助金	81,250,000	0.7	0.6	0.3	110,035,000	0.7	0.9	0.5	100.0	79.5	135.4
資本的支出	49,112,842,664	100.0	100.0	100.0	42,103,573,326 (2,514,113,410)	100.0	100.0	100.0	86.4	76.5	85.7
一般建設改良費	35,738,865,664	66.4	69.8	72.8	28,739,598,718	61.1	60.6	68.3	79.5	66.4	80.4
企業債償還金	9,693,406,000	25.5	22.2	19.7	9,693,405,184	29.5	29.0	23.0	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,660,748,000	8.1	7.9	7.5	3,660,747,215	9.4	10.3	8.7	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	9,823,000	0.0	0.0	0.0	9,822,209	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(水道事業)

項目	比 率					5年度 対前年度 増減	算 式
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
総資本利益率	% 1.2	% 0.8	% 1.0	% 0.5	% 0.2	% △ 0.3	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{712,930,522}{427,564,793,980} \times 100$
総益率	6.6	2.7	4.3	△ 1.0	△ 3.3	△ 2.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{\triangle 1,655,796,730}{50,187,804,604} \times 100$
総収支比率	110.3	106.9	108.7	104.0	101.3	△ 2.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{54,056,438,755}{53,343,508,233} \times 100$
経常収支比率	110.1	106.5	108.3	103.6	101.4	△ 2.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{54,005,576,111}{53,280,618,761} \times 100$
営業収支比率	107.4	103.1	104.9	99.1	97.1	△ 2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{49,392,977,598}{50,866,392,353} \times 100$
総資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{50,187,804,604}{427,564,793,980}$
自己資本構成比率	% 58.4	% 59.0	% 58.9	% 59.3	% 58.2	% △ 1.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{251,260,361,705}{431,793,672,707} \times 100$
流動比率	114.9	114.3	120.3	99.8	87.2	△ 12.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{27,287,808,002}{31,275,620,636} \times 100$
当座比率	112.5	108.0	112.9	88.0	78.9	△ 9.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{24,663,283,098}{31,275,620,636} \times 100$
固定資産対長期資本比率	98.8	98.9	98.5	100.0	101.0	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{404,505,864,705}{400,518,052,071} \times 100$

分 析 損 益

科 目	元 年 度			2 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	50,675,664,950	100.0	100.0	49,073,855,713	96.8	100.0
営 業 費 用	47,318,006,591	100.0	93.4	47,753,475,468	100.9	97.3
営 業 損 益	3,357,658,359	100.0	6.6	1,320,380,245	39.3	2.7
営 業 外 収 益	4,061,863,388	100.0	8.0	3,847,547,532	94.7	7.8
営 業 外 費 用	2,377,350,949	100.0	4.7	1,960,327,836	82.5	4.0
経 常 損 益	5,042,170,798	100.0	9.9	3,207,599,941	63.6	6.5
特 別 利 益	96,536,257	100.0	0.2	251,669,119	260.7	0.5
特 別 損 失	8,778,164	100.0	0.0	36,348,152	414.1	0.1
当 年 度 純 損 益	5,129,928,891	100.0	10.1	3,422,920,908	66.7	7.0

計 算 書

(水道事業)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
50,688,094,575	100.0	100.0	50,500,144,223	99.7	100.0	50,187,804,604	99.0	100.0
48,515,931,931	102.5	95.7	51,019,945,231	107.8	101.0	51,843,601,334	109.6	103.3
2,172,162,644	64.7	4.3	△ 519,801,008	△ 15.5	△ 1.0	△ 1,655,796,730	△ 49.3	△ 3.3
3,750,045,886	92.3	7.4	3,947,409,078	97.2	7.8	3,817,771,507	94.0	7.6
1,738,389,097	73.1	3.4	1,548,517,959	65.1	3.1	1,437,017,427	60.4	2.9
4,183,819,433	83.0	8.3	1,879,090,111	37.3	3.7	724,957,350	14.4	1.4
253,311,705	262.4	0.5	235,746,252	244.2	0.5	50,862,644	52.7	0.1
82,922,563	944.6	0.2	48,385	0.6	0.0	62,889,472	716.4	0.1
4,354,208,575	84.9	8.6	2,114,787,978	41.2	4.2	712,930,522	13.9	1.4

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	404,505,864,705	91.6	92.8	93.7	100.0	101.3	104.3
(1) 有 形 固 定 資 産	332,633,340,349	74.6	75.9	77.0	100.0	101.6	105.3
ア 土 地	17,132,490,687	4.1	4.1	4.0	100.0	100.0	99.7
イ 建 物	6,218,421,744	1.6	1.5	1.4	100.0	95.5	90.6
ウ 構 築 物	260,291,846,198	59.1	60.4	60.3	100.0	102.1	104.0
エ 機 械 及 び 装 置	26,699,114,814	6.2	5.8	6.2	100.0	94.3	101.9
オ 車 両 運 搬 具	21,850,029	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	58.0
カ 船 舶	653,024	0.0	0.0	0.0	100.0	93.2	86.5
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	251,667,027	0.1	0.1	0.1	100.0	98.6	90.7
ク リ ー ス 資 産	973,044,697	0.2	0.3	0.2	100.0	205.3	151.0
ケ 建 設 仮 勘 定	21,031,917,593	3.4	3.6	4.9	100.0	107.1	146.1
コ その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,123,642,339	0.3	0.3	0.3	100.0	96.6	101.1
ア リ ー ス 資 産	42,919,818	0.0	0.0	0.0	100.0	86.1	55.1
イ 地 上 権	—	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	—
ウ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
エ 施 設 利 用 権	1,059,347,101	0.2	0.2	0.2	100.0	97.4	104.6
オ 商 標 権	306,360	0.0	0.0	0.0	100.0	355.4	354.9
カ その他無形固定資産	1,909,588	0.0	0.0	0.0	100.0	97.0	103.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,882,017	16.7	16.7	16.4	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	16.7	16.7	16.4	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	81,019,111	0.0	0.0	0.0	100.0	96.4	81.4
貸 倒 引 当 金	81,019,111	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	96.4	81.4
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	2,782,017	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	102.1
2 流 動 資 産	27,287,808,002	8.4	7.2	6.3	100.0	85.5	76.9
(1) 現 金 預 金	15,257,556,030	5.8	4.3	3.5	100.0	73.2	61.9
(2) 未 収 金	9,465,970,028	2.1	2.1	2.2	100.0	100.9	108.8
貸 倒 引 当 金	60,242,960	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	95.0	94.1
未 収 金 合 計	9,405,727,068	2.0	2.1	2.2	100.0	101.0	108.9
(3) 貯 蔵 品	222,132,685	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	105.7
(4) 前 払 金	2,402,392,219	0.5	0.8	0.6	100.0	169.2	120.7
資 産 合 計	431,793,672,707	100.0	100.0	100.0	100.0	101.6	103.6

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	149,257,690,366	34.1	33.5	34.6	100.0	98.2	103.4
(1) 企 業 債	94,609,551,099	21.8	21.6	21.9	100.0	99.2	102.5
(2) 他 会 計 借 入 金	48,222,232,069	10.6	10.2	11.2	100.0	96.3	107.1
(3) リ ー ス 債 務	729,031,761	0.1	0.3	0.2	100.0	193.1	126.8
(4) 引 当 金	5,287,409,485	1.3	1.2	1.2	100.0	91.9	95.7
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,287,409,485	1.3	1.2	1.2	100.0	93.5	97.3
イ 環 境 対 策 引 当 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(5) 割 賦 未 払 金	286,729,547	0.2	0.1	0.1	100.0	67.2	33.8
(6) そ の 他 固 定 負 債	122,736,405	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	104.0
4 流 動 負 債	31,275,620,636	7.0	7.2	7.2	100.0	103.1	106.1
(1) 企 業 債	9,488,913,043	2.3	2.3	2.2	100.0	101.4	99.3
(2) 他 会 計 借 入 金	3,652,904,463	0.8	0.9	0.8	100.0	107.6	107.3
(3) リ ー ス 債 務	388,480,530	0.1	0.1	0.1	100.0	191.4	178.1
(4) 未 払 金	12,977,227,947	2.7	2.8	3.0	100.0	103.4	113.9
(5) 未 払 費 用	66,368,354	0.0	0.0	0.0	100.0	87.3	77.6
(6) 前 受 金	179,475,394	0.1	0.1	0.0	100.0	66.9	43.2
(7) 引 当 金	485,808,369	0.1	0.1	0.1	100.0	125.7	112.5
ア 賞 与 引 当 金	449,708,369	0.1	0.1	0.1	100.0	98.4	104.8
イ 環 境 対 策 引 当 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
ウ 修 繕 引 当 金	36,100,000	0.0	0.0	0.0	100.0	7,239.0	2,170.9
(8) 割 賦 未 払 金	282,339,175	0.1	0.1	0.1	100.0	101.6	103.1
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,895,600	0.0	0.0	0.0	100.0	78.1	30.7
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,725,207,761	0.9	0.9	0.9	100.0	99.7	103.1
5 繰 延 収 益	39,112,969,100	9.5	9.4	9.1	100.0	98.9	97.5
(1) 長 期 前 受 金	38,977,467,442	9.5	9.4	9.0	100.0	98.8	97.2
ア 受 贈 財 産 評 価 額	32,670,034,008	8.0	7.9	7.6	100.0	98.4	96.3
イ 工 事 負 担 金	3,530,062,297	0.8	0.8	0.8	100.0	104.8	110.1
ウ 国 庫 補 助 金	1,768,226,029	0.4	0.4	0.4	100.0	99.2	94.7
エ その他 補 助 金	1,009,145,108	0.3	0.3	0.2	100.0	95.3	90.9
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	135,501,658	—	0.0	0.0	—	—	—
負 債 合 計	219,646,280,102	50.6	50.1	50.9	100.0	99.0	102.6
6 資 本 金	187,390,369,363	42.3	43.5	43.4	100.0	102.8	104.7
(1) 資 本 金	187,390,369,363	42.3	43.5	43.4	100.0	102.8	104.7
7 剰 余 金	24,757,023,242	7.2	6.5	5.7	100.0	90.3	81.4
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	3.4	3.4	3.4	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,439	2.9	2.9	2.8	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	10,282,220,694	3.8	3.1	2.4	100.0	81.4	64.5
ア 減 債 積 立 金	106,000,000	0.0	0.1	0.0	100.0	126.7	61.6
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	2,323,000,000	0.8	0.9	0.5	100.0	115.4	71.7
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,853,220,694	2.3	1.4	1.1	100.0	63.2	50.9
資 本 合 計	212,147,392,605	49.4	49.9	49.1	100.0	101.0	101.4
負 債 資 本 合 計	431,793,672,707	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.0

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度の 対元年度比	備 考
発 電 量	kWh	359,570,398	347,008,356	299,679,745	295,486,491	286,950,396	79.8	
供 給 電 力 量	〃	356,074,638	343,753,288	296,431,273	292,119,910	283,497,610	79.6	
所内消費電力量	〃	1,566,966	1,383,246	1,509,201	1,441,178	1,425,915	91.0	
損 失 電 力 量	〃	1,928,794	1,871,822	1,739,271	1,862,109	1,541,631	79.9	
年 定 額	円	2,850,140,000	2,557,042,000	2,557,042,000	2,234,038,000	2,234,038,000	78.4	
二 部 料 金 制	〃	2,960,106,689	2,868,425,593	2,790,216,516	2,802,551,764	2,744,111,850	92.7	
従 量 制	〃	8,117,260	304,810	10,251,475	24,815,130	199,835,671	2461.9	
電 力 料	〃	5,818,363,949	5,425,772,403	5,357,509,991	5,061,404,894	5,177,985,521	89.0	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	21.29	20.95	23.81	22.48	24.70	116.0	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	16.34	15.78	18.07	17.33	18.26	111.8	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	19.53	18.88	21.52	21.22	23.32	119.4	営 業 費 用 供 給 電 力 量

(注) 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るものを除く。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度の 対元年度比	備 考
発 電 量	kWh	2,945,771	3,006,853	3,227,831	2,545,234	2,951,690	100.2	
供 給 電 力 量	〃	2,907,771	2,972,915	3,184,578	2,505,307	2,916,330	100.3	
所内消費電力量	〃	67,729	34,400	79,473	67,750	64,951	95.9	
電 力 料	円	112,445,540	114,820,048	122,942,240	97,833,332	113,268,056	100.7	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	38.95	38.89	38.86	39.40	39.17	100.6	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	38.67	38.62	38.61	39.05	38.84	100.4	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	27.95	27.01	24.89	32.60	27.23	97.4	営 業 費 用 供 給 電 力 量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電(令和元年度29,729kWh、令和2年度14,138kWh、令和3年度29,065kWh、令和4年度27,823kWh、令和5年度29,591kWh)を含む。

3 令和2年度の所内消費電力量は、愛川太陽光発電所の遠隔監視装置故障によりデータ集計不能期間があるため、同発電所分を除いたもの。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
電気事業収益	円 8,567,331,000	100.0	100.0	100.0	円 8,085,006,628	100.0	100.0	100.0	96.1	93.9	94.4
営業収益	8,316,924,000	97.3	97.5	97.1	(710,944,726) 7,828,427,573	98.1	96.8	96.8	96.8	93.2	94.1
財務収益	18,824,000	0.2	0.2	0.2	19,020,598	0.2	0.2	0.2	99.9	100.5	101.0
事業外収益	211,583,000	2.2	2.0	2.5	(15,008,180) 215,290,463	1.2	2.3	2.7	53.9	108.4	101.8
特別利益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	22,267,994	0.4	0.6	0.3	175.7	240.2	111.3
電気事業費用	8,310,249,912	100.0	100.0	100.0	円 7,497,802,758	100.0	100.0	100.0	89.6	89.1	90.2
営業費用	7,757,973,912	92.8	93.9	93.4	(334,512,648) 7,025,631,535	93.3	94.1	93.7	90.0	89.3	90.6
財務費用	24,286,000	0.7	0.5	0.3	24,285,108	0.8	0.6	0.3	100.0	100.0	100.0
事業外費用	477,990,000	5.9	4.9	5.8	(11,748,554) 447,886,115	5.9	5.3	6.0	90.3	96.4	93.7
特別損失	20,000,000	0.2	0.3	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予備費	30,000,000	0.4	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資本的収入	円 707,391,000	100.0	100.0	100.0	円 659,475,627	100.0	100.0	100.0	128.6	78.6	93.2
分担金及び負担金	618,290,000	—	88.4	87.4	(55,678,672) 613,725,992	—	99.1	93.1	—	88.1	99.3
運用資金償還金	2,022,000	11.9	0.7	0.3	2,022,456	9.2	0.9	0.3	100.0	100.0	100.0
雑収入	2,000	0.0	0.0	0.0	(820,991) 11,119,500	22.2	0.0	1.7	243,331.3	76.5	555,975.0
補助金	87,077,000	88.1	10.9	12.3	32,607,679	68.5	—	4.9	100.0	—	37.4
資本的支出	3,129,238,340	100.0	100.0	100.0	円 2,442,119,736	100.0	100.0	100.0	72.9	78.4	78.0
建設改良費	1,027,369,990	39.7	31.1	32.8	(54,711,952) 615,249,567	35.0	29.8	25.2	64.2	74.9	59.9
相模貯水池建設改良事業費	994,520,220	—	7.3	31.8	(84,379,180) 928,171,000	—	—	38.0	—	—	93.3
相模貯水池整備費	656,648,130	33.6	44.4	21.0	(41,548,978) 457,999,741	28.9	48.8	18.8	62.8	86.0	69.7
企業債償還金	440,700,000	26.3	16.8	14.1	440,699,428	36.1	21.5	18.0	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.4	0.3	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率					5年度 対前年度 増減	算 式	
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
総資本利益率	% 1.0	% 1.2	% 1.2	% 0.8	% 0.8	% 0.0	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}}$	$\frac{463,495,454}{61,230,167,866} \times 100$
総 益 率	8.6	10.2	10.1	5.8	6.0	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	$\frac{426,363,960}{7,117,482,847} \times 100$
総収支比率	108.4	110.4	110.9	107.0	106.7	△ 0.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{7,359,053,959}{6,895,558,505} \times 100$
経常収支比率	108.3	110.4	110.3	106.2	106.4	0.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{7,336,785,965}{6,895,558,505} \times 100$
営業収支比率	109.4	111.4	111.2	106.2	106.4	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{7,117,482,847}{6,691,118,887} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.12	回 0.12	回 0.11	回 0.12	回 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{7,117,482,847}{61,230,167,866}$
自己資本 構成比率	% 86.5	% 87.8	% 89.8	% 90.3	% 86.6	△ 3.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	$\frac{54,355,526,507}{62,762,221,183} \times 100$
流動比率	641.5	636.9	776.8	750.1	472.5	△277.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{23,425,676,962}{4,958,115,813} \times 100$
当座比率	635.3	630.6	769.7	739.9	469.3	△270.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	$\frac{23,266,833,210}{4,958,115,813} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	69.5	69.0	67.9	68.5	68.1	△ 0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}}$	$\frac{39,336,544,221}{57,804,105,370} \times 100$

分 析 損 益

科 目	元 年 度			2 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,693,741,141	100.0	100.0	7,318,154,475	95.1	100.0
営 業 費 用	7,033,727,562	100.0	91.4	6,571,488,379	93.4	89.8
営 業 損 益	660,013,579	100.0	8.6	746,666,096	113.1	10.2
営 業 外 収 益	143,060,939	100.0	1.9	102,816,927	71.9	1.4
営 業 外 費 用	199,592,675	100.0	2.6	152,097,958	76.2	2.1
経 常 損 益	603,481,843	100.0	7.8	697,385,065	115.6	9.5
特 別 利 益	2,663,748	100.0	0.0	26,362	1.0	0.0
当 年 度 純 損 益	606,145,591	100.0	7.9	697,411,427	115.1	9.5

計 算 書

(電 気 事 業)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,181,621,899	93.3	100.0	6,666,463,848	86.6	100.0	7,117,482,847	92.5	100.0
6,459,710,207	91.8	89.9	6,279,230,702	89.3	94.2	6,691,118,887	95.1	94.0
721,911,692	109.4	10.1	387,233,146	58.7	5.8	426,363,960	64.6	6.0
111,059,292	77.6	1.5	181,443,887	126.8	2.7	219,303,118	153.3	3.1
150,589,080	75.4	2.1	166,831,181	83.6	2.5	204,439,618	102.4	2.9
682,381,904	113.1	9.5	401,845,852	66.6	6.0	441,227,460	73.1	6.2
35,143,542	1319.3	0.5	48,039,246	1803.4	0.7	22,267,994	836.0	0.3
717,525,446	118.4	10.0	449,885,098	74.2	6.7	463,495,454	76.5	6.5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	39,336,544,221	64.9	65.3	62.7	100.0	101.1	102.0
(1) 電気事業固定資産	26,828,353,843	45.5	44.4	42.7	100.0	97.9	99.1
ア 水力発電設備	25,714,957,494	43.3	42.3	41.0	100.0	98.1	99.8
イ 業務設備	676,643,560	1.3	1.2	1.1	100.0	93.8	88.1
ウ 太陽光発電設備	436,752,789	0.9	0.8	0.7	100.0	93.5	84.1
(2) 固定資産仮勘定	2,504,455,782	2.5	4.2	4.0	100.0	165.8	166.0
ア 建設仮勘定	2,504,455,782	2.5	4.2	4.0	100.0	165.8	166.0
(3) 投資その他の資産	10,003,734,596	16.8	16.8	15.9	100.0	100.0	100.0
ア 投資有価証券	9,977,796,689	16.8	16.7	15.9	100.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ そ の 他 投 資	3,037,907	—	—	0.0	—	—	—
2 流 動 資 産	23,425,676,962	35.1	34.7	37.3	100.0	99.1	112.1
(1) 現 金 預 金	22,644,257,169	33.7	33.0	36.1	100.0	98.4	113.1
(2) 未 収 金	622,576,041	1.2	1.2	1.0	100.0	105.0	91.0
(3) 貯 蔵 品	130,353,752	0.2	0.2	0.2	100.0	98.2	95.7
(4) 前 払 金	28,490,000	0.1	0.2	0.0	100.0	265.4	51.0
資 産 合 計	62,762,221,183	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	105.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	3,448,578,863	5.7	5.1	5.5	100.0	90.6	102.2
(1) 企 業 債	203,648,491	1.7	0.9	0.3	100.0	55.9	20.4
(2) リ ー ス 債 務	23,012,255	0.0	0.0	0.0	100.0	113.5	90.2
(3) 引 当 金	2,436,463,530	3.9	3.8	3.9	100.0	97.5	105.9
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,360,449,165	2.0	2.2	2.2	100.0	108.4	113.5
イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,029,378,000	1.8	1.5	1.6	100.0	85.3	97.7
ウ 環 境 対 策 引 当 金	46,636,365	0.1	0.1	0.1	100.0	95.6	95.6
(4) 受 託 金	735,630,735	—	0.3	1.2	—	—	—
(5) そ の 他 固 定 負 債	49,823,852	0.1	0.1	0.1	100.0	97.8	104.3
4 流 動 負 債	4,958,115,813	4.5	4.6	7.9	100.0	102.6	184.3
(1) 企 業 債	354,478,090	1.0	0.7	0.6	100.0	74.5	60.0
(2) リ ー ス 債 務	11,023,448	0.0	0.0	0.0	100.0	127.2	125.8
(3) 未 払 金	2,046,206,079	2.3	2.4	3.3	100.0	108.8	152.9
(4) 未 払 費 用	1,037,629	0.0	0.0	0.0	100.0	67.5	38.1
(5) 前 受 金	—	—	0.0	—	—	—	—
(6) 引 当 金	465,921,397	1.0	1.4	0.7	100.0	133.7	75.3
ア 賞 与 引 当 金	108,173,125	0.2	0.2	0.2	100.0	111.5	113.6
イ 修 繕 引 当 金	2,893,000	0.2	0.1	0.0	100.0	35.8	3.0
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	299,076,000	0.6	1.1	0.5	100.0	188.0	88.0
エ 環 境 対 策 引 当 金	55,779,272	0.1	0.1	0.1	100.0	54.1	63.1
(7) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,048,300	0.2	—	0.1	100.0	—	65.2
(8) そ の 他 流 動 負 債	1,999,400,870	0.0	0.0	3.2	100.0	64.5	24,654.2
5 繰 延 収 益	269,595,577	0.4	0.4	0.4	100.0	105.9	110.5
(1) 長 期 前 受 金	240,659,205	0.4	0.4	0.4	100.0	105.7	98.6
ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,887,328	0.0	0.0	0.0	100.0	166.2	164.2
イ 工 事 負 担 金	34,983,697	0.0	0.1	0.1	100.0	636.7	613.4
ウ 国 庫 補 助 金	44,167,857	0.1	0.1	0.1	100.0	95.7	103.5
エ そ の 他 補 助 金	150,620,323	0.3	0.3	0.2	100.0	89.8	79.7
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	28,936,372	—	0.0	0.0	—	—	—
負 債 合 計	8,676,290,253	10.6	10.2	13.8	100.0	96.3	137.5
6 資 本 金	41,216,841,155	68.2	68.5	65.7	100.0	100.7	101.6
(1) 資 本 金	41,216,841,155	68.2	68.5	65.7	100.0	100.7	101.6
7 剰 余 金	12,869,089,775	21.2	21.4	20.5	100.0	101.2	102.1
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	45,442,251	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国 庫 補 助 金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,670,539,924	20.9	21.0	20.2	100.0	101.2	102.1
ア 減 債 積 立 金	225,000,000	0.6	0.6	0.4	100.0	102.9	64.3
イ 建 設 改 良 積 立 金	10,529,000,721	16.7	17.3	16.8	100.0	103.5	105.8
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,916,539,203	3.5	3.2	3.1	100.0	90.0	91.2
資 本 合 計	54,085,930,930	89.4	89.8	86.2	100.0	100.8	101.7
負 債 資 本 合 計	62,762,221,183	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	105.5

別表 11

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
事 業 収 益	円 875,311,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 844,852,128	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 97.4	% 102.9	% 96.5
営業収益	476,709,000	48.8	35.1	54.5	450,379,598	49.8	33.5	53.3	99.3	98.4	94.5
営業外収益	398,602,000	51.2	29.6	45.5	394,472,530	50.2	27.8	46.7	95.6	96.6	99.0
特別利益	—	—	35.3	—	—	—	38.7	—	—	112.7	—
事 業 費 用	693,139,000	100.0	100.0	100.0	532,419,625	100.0	100.0	100.0	86.8	94.4	76.8
営業費用	418,410,000	70.1	44.1	60.4	393,277,278	73.2	43.5	73.9	90.7	93.1	94.0
営業外費用	264,729,000	28.5	17.6	38.2	139,142,347	26.8	18.3	26.1	81.6	98.3	52.6
特別損失	—	—	37.4	—	—	—	38.2	—	—	96.5	—
予備費	10,000,000	1.4	1.0	1.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資 本 的 収 入	円 4,442,853,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 4,626,041,801	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.2	% 100.0	% 104.1
他会計への長期貸付金償還金	3,660,747,000	94.5	69.7	82.4	3,660,747,215	94.3	69.6	79.1	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	9,874,000	0.3	0.2	0.2	9,874,520	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
雑収入	772,232,000	5.2	30.1	17.4	955,420,066	5.4	30.2	20.7	103.3	100.1	123.7
資 本 的 支 出	12,847,677,663	100.0	100.0	100.0	10,238,453,178	100.0	100.0	100.0	95.4	31.2	79.7
他会計への長期貸付金	11,000,000,000	89.4	71.7	85.6	8,500,000,000	93.7	65.6	83.0	100.0	28.6	77.3
業務設備整備費	—	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0	—	72.0	79.1	—
地域振興施設等整備費	1,661,634,663	8.2	26.4	12.9	1,562,410,178	3.9	28.6	15.3	45.7	33.9	94.0
他会計繰出金	176,043,000	2.2	1.8	1.4	176,043,000	2.4	5.8	1.7	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	元 年 度			2 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	469,412,932	100.0	100.0	460,115,001	98.0	100.0
営 業 費 用	445,766,029	100.0	95.0	436,557,793	97.9	94.9
営 業 損 益	23,646,903	100.0	5.0	23,557,208	99.6	5.1
営 業 外 収 益	489,263,355	100.0	104.2	482,307,855	98.6	104.8
営 業 外 費 用	203,121,844	100.0	43.3	194,610,589	95.8	42.3
経 常 損 益	309,788,414	100.0	66.0	311,254,474	100.5	67.6
特 別 利 益	21,294,318	100.0	4.5	294,645	1.4	0.1
特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	331,082,732	100.0	70.5	311,549,119	94.1	67.7

計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
462,340,897	98.5	100.0	469,331,347	100.0	100.0	437,495,427	93.2	100.0
446,792,766	100.2	96.6	426,070,443	95.6	90.8	389,268,553	87.3	89.0
15,548,131	65.8	3.4	43,260,904	182.9	9.2	48,226,874	203.9	11.0
450,281,433	92.0	97.4	370,347,495	75.7	78.9	361,022,428	73.8	82.5
135,130,756	66.5	29.2	153,009,735	75.3	32.6	131,744,806	64.9	30.1
330,698,808	106.7	71.5	260,598,664	84.1	55.5	277,504,496	89.6	63.4
0	—	—	554,957,169	2,606.1	118.2	0	—	—
0	—	—	379,262,729	—	80.8	0	—	—
330,698,808	99.9	71.5	436,293,104	131.8	93.0	277,504,496	83.8	63.4

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	59,166,355,729	78.3	74.6	81.8	100.0	95.7	105.0
(1) 有 形 固 定 資 産	7,298,246,218	12.2	11.1	10.1	100.0	91.4	83.4
ア 土 地	5,970,467,973	10.1	8.3	8.3	100.0	82.4	82.4
イ 建 物	1,106,038,329	1.7	1.6	1.5	100.0	93.9	88.3
ウ 構 築 物	216,753,263	0.3	0.3	0.3	100.0	95.0	92.7
エ 機 械 及 び 装 置	—	0.0	—	—	100.0	—	—
オ 器 具 及 び 備 品	4,986,653	0.0	0.0	0.0	100.0	94.3	60.3
カ 建 設 仮 勘 定	—	0.0	0.9	—	100.0	4,405.4	—
(2) 無 形 固 定 資 産	198,676,782	0.3	0.3	0.3	100.0	97.5	95.0
ア 電 話 加 入 権	2,211,014	0.0	0.0	0.0	100.0	96.8	96.8
イ 施 設 利 用 権	196,465,768	0.3	0.3	0.3	100.0	97.5	94.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	51,669,432,729	65.9	63.2	71.5	100.0	96.5	109.1
ア 長 期 貸 付 金	48,235,891,761	62.6	60.0	66.7	100.0	96.3	107.0
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	2,867,263,173	2.5	2.5	4.0	100.0	99.0	158.9
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	113,392,725	0.1	0.1	0.2	100.0	205.7	237.3
オ そ の 他 投 資	275,037,923	0.4	0.4	0.4	100.0	99.2	99.1
2 流 動 資 産	13,133,466,053	21.7	25.4	18.2	100.0	117.9	84.2
(1) 現 金 預 金	7,629,634,236	12.3	12.4	10.6	100.0	102.0	86.4
(2) 未 収 金	333,288,467	0.6	0.3	0.5	100.0	54.3	83.1
(3) 未 収 利 息	974,407	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3	430.3
(4) 有 価 証 券	1,202,620,610	3.7	6.5	1.7	100.0	176.9	44.9
(5) 短 期 貸 付 金	3,662,381,535	4.7	5.1	5.1	100.0	107.5	107.3
(6) 年 賦 未 収 金	304,566,798	0.3	0.3	0.4	100.0	109.0	157.9
(7) 前 払 金	—	0.1	0.8	—	100.0	610.4	—
資 産 合 計	72,299,821,782	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	186,423,830	0.2	0.2	0.3	100.0	108.6	123.6
(1) 引 当 金	156,292,794	0.2	0.2	0.2	100.0	111.0	121.2
ア 退職給付引当金	156,292,794	0.2	0.2	0.2	100.0	111.0	121.2
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	30,131,036	0.0	0.0	0.0	100.0	94.0	137.6
4 流 動 負 債	116,947,841	0.2	0.4	0.2	100.0	179.0	79.0
(1) 未 払 金	98,236,444	0.2	0.3	0.1	100.0	200.8	83.7
(2) 前 受 金	444,000	0.0	0.0	0.0	100.0	116.7	102.8
(3) 引 当 金	13,967,864	0.0	0.0	0.0	100.0	106.7	112.3
ア 賞 与 引 当 金	13,967,864	0.0	0.0	0.0	100.0	106.7	112.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	—	0.0	0.0	—	100.0	84.6	—
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	4,163,352	0.0	0.0	0.0	100.0	106.0	137.1
(6) その他流動負債	136,181	0.0	0.0	0.0	100.0	23.7	30.9
5 繰 延 収 益	132,651,000	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.8
(1) 長 期 前 受 金	132,651,000	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.8
ア 受贈財産評価額	132,651,000	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.8
負 債 合 計	436,022,671	0.6	0.8	0.6	100.0	129.0	99.7
6 資 本 金	69,076,309,032	96.0	95.5	95.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	96.0	95.5	95.5	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,787,490,079	3.4	3.7	3.9	100.0	110.7	114.9
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,661,614,040	3.2	3.5	3.7	100.0	111.3	115.7
ア 利 益 積 立 金	2,383,984,577	2.7	2.9	3.3	100.0	107.8	121.1
イ 当年度未処分利益剰余金	277,629,463	0.5	0.6	0.4	100.0	132.1	83.9
資 本 合 計	71,863,799,111	99.4	99.2	99.4	100.0	100.4	100.5
負 債 資 本 合 計	72,299,821,782	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.5

別表 14

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
共同施設管理収入	円 2,403,040,480	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 2,016,713,283	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 84.8	% 83.0	% 83.9
共同施設管理受託収入	2,196,991,480	93.2	90.6	91.4	(166,906,715) 1,835,831,308	93.5	89.9	91.0	85.1	82.4	83.6
津久井湖環境整備 管理受託収入	158,814,000	5.1	7.8	6.6	(12,978,474) 142,705,686	4.9	8.5	7.1	81.9	90.8	89.9
津久井湖管理収入	47,235,000	1.7	1.6	2.0	(3,470,523) 38,176,289	1.5	1.6	1.9	76.4	82.0	80.8
共同施設管理費	2,403,040,480	100.0	100.0	100.0	2,016,713,283	100.0	100.0	100.0	84.8	83.0	83.9
共同施設受託管理費	2,196,991,480	93.2	90.6	91.4	(112,187,107) 1,835,831,308	93.5	89.9	91.0	85.1	82.4	83.6
津久井湖環境整備 受託管理費	158,814,000	5.1	7.8	6.6	(12,763,767) 142,705,686	4.9	8.5	7.1	81.9	90.8	89.9
津久井湖管理費	47,235,000	1.7	1.6	2.0	(986,638) 38,176,289	1.5	1.6	1.9	76.4	82.0	80.8

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資 本 的 収 入	円 576,908,743	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 459,613,713	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 23.0	% 59.9	% 79.7
共同施設改良受託収入	576,908,743	100.0	100.0	100.0	(41,783,065) 459,613,713	100.0	100.0	100.0	23.0	59.9	79.7
資 本 的 支 出	576,908,743	100.0	100.0	100.0	459,613,713	100.0	100.0	100.0	23.0	59.9	79.7
共同施設改良費	576,908,743	100.0	100.0	100.0	(41,783,065) 459,613,713	100.0	100.0	100.0	23.0	59.9	79.7

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
三保ダム管理収入	1,735,047,865	100.0	100.0	100.0	1,602,202,618	100.0	100.0	100.0	90.4	81.0	92.3
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム管理受託収入	1,702,228,865	97.9	98.2	98.1	1,573,720,960	97.8	98.2	98.2	90.3	81.0	92.5
丹沢湖管理収入	32,819,000	2.1	1.8	1.9	28,481,658	2.2	1.8	1.8	95.0	80.4	86.8
三保ダム管理費	1,735,047,865	100.0	100.0	100.0	1,602,202,618	100.0	100.0	100.0	90.4	81.0	92.3
					(143,099,469)						
三保ダム受託管理費	1,702,228,865	97.9	98.2	98.1	1,573,720,960	97.8	98.2	98.2	90.3	81.0	92.5
					(2,589,134)						
丹沢湖管理費	32,819,000	2.1	1.8	1.9	28,481,658	2.2	1.8	1.8	95.0	80.4	86.8
					(177,964)						

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資 本 的 収 入	146,231,435	100.0	100.0	100.0	55,476,135	100.0	100.0	100.0	56.6	94.0	37.9
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム施設 改良受託収入	146,231,435	100.0	100.0	100.0	55,476,135	100.0	100.0	100.0	56.6	94.0	37.9
					(5,043,285)						
資 本 的 支 出	146,231,435	100.0	100.0	100.0	55,476,135	100.0	100.0	100.0	56.6	94.0	37.9
					(5,043,285)						
三保ダム施設改良費	146,231,435	100.0	100.0	100.0	55,476,135	100.0	100.0	100.0	56.6	94.0	37.9

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

業 務 実 績 表

(流域下水道事業)

項 目	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度の 対元年度比	備 考	
相 模 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%	
	処 理 人 口	人	1,258,100	1,263,000	1,267,400	1,270,800	1,270,800	101.0	
	前 年 比	%	100.4	100.4	100.3	100.3	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	153,183,560	151,364,630	152,948,600	148,305,310	147,550,680	96.3	
	前 年 比	%	102.8	98.8	101.0	97.0	99.5	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	418,530	414,700	419,040	406,320	403,140	96.3	
	前 年 比	%	102.5	99.1	101.0	97.0	99.2	—	
	右岸処理場（四之宮水再生センター）								
	処 理 人 口	人	543,300	542,500	541,200	543,800	543,800	100.1	
	前 年 比	%	99.9	99.9	99.8	100.5	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	86,316,360	83,499,650	84,729,110	81,691,050	83,083,660	96.3	
	前 年 比	%	104.3	96.7	101.5	96.4	101.7	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	235,840	228,770	232,130	223,810	227,000	96.3		
前 年 比	%	104.0	97.0	101.5	96.4	101.4	—		
酒 匂 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（酒匂水再生センター）								
	処 理 人 口	人	184,800	184,000	183,500	182,400	182,400	98.7	
	前 年 比	%	99.7	99.6	99.7	99.4	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	31,226,070	30,269,240	29,505,800	28,066,260	26,926,110	86.2	
	前 年 比	%	100.0	96.9	97.5	95.1	95.9	—	
	平 均 下 水 量	m ³ /日	85,320	82,930	80,840	76,890	73,570	86.2	
	前 年 比	%	99.7	97.2	97.5	95.1	95.7	—	
	右岸処理場（扇町水再生センター）								
	処 理 人 口	人	87,900	87,300	87,200	87,100	87,100	99.1	
	前 年 比	%	99.9	99.3	99.9	99.9	100.0	—	
	流 入 下 水 量	m ³ /年	15,598,850	15,359,840	15,571,350	15,492,010	15,060,190	96.5	
	前 年 比	%	109.2	98.5	101.4	99.5	97.2	—	
平 均 下 水 量	m ³ /日	42,620	42,080	42,660	42,440	41,150	96.6		
前 年 比	%	108.9	98.7	101.4	99.5	97.0	—		
合 計	処 理 人 口	人	2,074,100	2,076,800	2,079,300	2,084,100	2,084,100	100.5	
	前 年 比	%	100.2	100.1	100.1	100.2	100.0		
	流 入 下 水 量	m ³ /年	286,324,840	280,493,360	282,754,860	273,554,630	272,620,640	95.2	
	前 年 比	%	103.3	98.0	100.8	96.7	99.7		
	平 均 下 水 量	m ³ /日	782,310	768,480	774,670	749,460	744,860	95.2	
前 年 比	%	103.0	98.2	100.8	96.7	99.4			

(注) 令和5年度の処理人口は、令和6年7月末現在、未確定のため令和4年度値をスライドしている。

別表 17

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(流域下水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
流域下水道事業収益	22,918,751,000	100.0	100.0	100.0	21,880,086,630	100.0	100.0	100.0	100.1	98.4	95.5
営業収益	11,260,129,000	42.7	49.6	49.1	10,698,968,115	43.0	48.5	48.9	100.8	96.1	95.0
営業外収益	11,658,622,000	57.3	50.4	50.9	11,181,118,515	57.0	51.2	51.1	99.6	99.9	95.9
特別利益	0	—	—	—	0	—	0.4	0.0	—	—	—
流域下水道事業費用	24,457,135,000	100.0	100.0	100.0	21,825,613,337	100.0	100.0	100.0	93.5	91.4	89.2
営業費用	23,268,551,000	95.3	95.6	95.1	21,402,507,724	98.1	98.5	98.1	96.3	94.2	92.0
営業外費用	474,784,000	2.0	1.7	1.9	423,105,613	1.9	1.5	1.9	89.6	79.3	89.1
予備費	713,800,000	2.7	2.6	2.9	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		3年度	4年度	5年度		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
資本的収入	9,072,459,191	100.0	100.0	100.0	5,857,077,082	100.0	100.0	100.0	68.6	74.6	64.6
企業債	1,987,000,000	20.0	23.4	21.9	1,118,000,000	16.5	18.5	19.1	56.4	58.9	56.3
他会計補助金	1,014,195,000	9.7	9.0	11.2	909,786,061	8.8	13.8	15.5	62.8	114.8	89.7
国庫補助金	4,692,271,191	56.2	53.5	51.7	2,449,803,030	54.2	48.8	41.8	66.1	68.1	52.2
負担金	1,378,993,000	14.1	14.1	15.2	1,378,993,000	20.5	18.9	23.5	100.0	100.0	100.0
雑収入	0	—	—	—	494,991	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資本的支出	12,187,524,666	100.0	100.0	100.0	7,748,269,951	100.0	100.0	100.0	68.6	69.3	63.6
建設改良費	10,016,393,666	80.9	80.1	82.2	5,577,139,737	72.1	71.4	72.0	61.2	61.7	55.7
企業債償還金	2,171,131,000	19.1	19.9	17.8	2,171,130,214	27.9	28.6	28.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

経営分析比率表

(流域下水道事業)

項目	比率					算式
	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度増減	
総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{\triangle 13,090,056}{201,958,662,019} \times 100$
総益率	$\triangle 144.2$	$\triangle 141.1$	$\triangle 112.1$	$\triangle 110.3$	1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{\triangle 10,735,994,382}{9,729,698,762} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	100.0	99.9	$\triangle 0.1$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{20,879,744,998}{20,892,835,054} \times 100$
経常収支比率	100.6	100.0	100.0	99.9	$\triangle 0.1$	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{20,879,744,998}{20,892,835,054} \times 100$
営業収支比率	40.9	41.5	47.1	47.5	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{9,729,698,762}{20,465,693,144} \times 100$
総資本回転率	回 0.04	回 0.04	回 0.05	回 0.05	回 0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{9,729,698,762}{201,958,662,019}$
自己資本構成比率	% 85.7	% 85.9	% 85.6	% 86.3	% 0.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ $\frac{171,141,171,957}{198,395,627,368} \times 100$
流動比率	107.4	102.4	111.8	114.0	2.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{7,004,329,557}{6,146,365,504} \times 100$
当座比率	90.8	88.1	99.8	107.2	7.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{6,590,215,284}{6,146,365,504} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.7	99.9	99.6	99.6	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{191,391,297,811}{192,249,261,864} \times 100$

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度のみデータを掲載している。

分 析 損 益

科 目	2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	9,144,390,698	100.0	100.0	9,551,673,518	104.5	100.0
営 業 費 用	22,332,403,623	100.0	244.2	23,024,634,432	103.1	241.1
営 業 損 益	△ 13,188,012,925	100.0	△ 144.2	△ 13,472,960,914	102.2	△ 141.1
営 業 外 収 益	13,857,995,200	100.0	151.5	13,938,152,861	100.6	145.9
営 業 外 費 用	530,165,975	100.0	5.8	465,191,947	87.7	4.9
経 常 損 益	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
特 別 損 失	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
当 年 度 純 損 益	0	—	—	0	—	—

(注) 流域下水道事業会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したため、令和2年度、令和3年度、令和4年度

計 算 書

(流域下水道事業)

4 年 度			5 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%
10,949,636,819	119.7	100.0	9,729,698,762	106.4	100.0
23,229,638,340	104.0	212.1	20,465,693,144	91.6	210.3
△ 12,280,001,521	93.1	△ 112.1	△ 10,735,994,382	81.4	△ 110.3
12,657,371,422	91.3	115.6	11,150,046,236	80.5	114.6
377,369,901	71.2	3.4	427,141,910	80.6	4.4
0	—	—	△ 13,090,056	△ 9.4	△ 0.1
0	—	—	0	—	—
0	—	—	△ 13,090,056	—	△ 0.1

及び令和5年度のみデータを掲載している。

分 析 貸 借

科 目	借		方				
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	191,391,297,811	96.5	95.9	96.5	100.0	96.5	93.7
(1) 有 形 固 定 資 産	191,391,297,811	96.5	95.9	96.5	100.0	96.5	93.7
ア 土 地	18,619,004,771	8.8	9.1	9.4	100.0	100.0	99.9
イ 建 物	24,652,401,135	12.7	12.5	12.4	100.0	95.6	91.6
ウ 構 築 物	94,048,067,517	49.4	48.5	47.4	100.0	95.3	89.9
エ 機 械 及 び 装 置	39,876,553,938	21.3	21.0	20.1	100.0	96.0	88.6
オ 車 両 運 搬 具	3,919,025	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	57.4
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	37,094,845	0.0	0.0	0.0	100.0	103.1	103.9
キ 建 設 仮 勘 定	14,154,256,580	4.3	4.8	7.1	100.0	108.0	155.7
2 流 動 資 産	7,004,329,557	3.5	4.1	3.5	100.0	112.7	93.7
(1) 現 金 預 金	5,447,000,359	2.0	2.7	2.7	100.0	131.7	127.6
(2) 未 収 金	1,143,214,925	1.0	0.9	0.6	100.0	87.7	52.7
(3) 前 払 金	414,114,273	0.5	0.4	0.2	100.0	86.5	39.7
資 産 合 計	198,395,627,368	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	93.7

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(流域下水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	21,108,089,907	10.7	10.8	10.6	100.0	98.0	93.6
(1) 企 業 債	19,592,778,175	10.2	10.0	9.9	100.0	94.9	90.7
(2) 引 当 金	33,145,008	0.0	0.0	0.0	100.0	150.1	216.6
ア 退職給付引当金	33,145,008	0.0	0.0	0.0	100.0	150.1	216.6
(3) その他固定負債	1,482,166,724	0.4	0.8	0.7	100.0	168.0	157.4
4 流 動 負 債	6,146,365,504	3.5	3.7	3.1	100.0	103.2	84.1
(1) 企 業 債	2,023,095,076	1.1	1.1	1.0	100.0	96.7	90.1
(2) 未 払 金	1,870,840,889	1.6	1.8	0.9	100.0	114.7	56.9
(3) 引 当 金	49,744,718	0.0	0.0	0.0	100.0	102.1	98.4
ア 賞与引当金	49,744,718	0.0	0.0	0.0	100.0	102.1	98.4
(4) その他流動負債	2,202,684,821	0.8	0.7	1.1	100.0	89.5	127.9
5 繰 延 収 益	144,962,607,306	73.5	72.8	73.1	100.0	96.2	93.1
(1) 長期前受金	144,962,607,306	73.5	72.8	73.1	100.0	96.2	93.1
ア 他会計補助金	22,098,801,209	11.0	11.0	11.1	100.0	97.0	95.2
イ 国庫補助金	89,093,704,986	45.7	45.1	44.9	100.0	95.8	92.0
ウ 市町建設負担金	33,065,006,797	16.4	16.4	16.7	100.0	96.8	95.0
エ 受贈財産評価額	704,528,608	0.4	0.4	0.4	100.0	93.6	87.1
オ その他収入	565,706	0.0	0.0	0.0	100.0	237.5	1,899.6
負 債 合 計	172,217,062,717	87.6	87.3	86.8	100.0	96.7	92.8
6 資 本 金	10,847,834,339	5.1	5.3	5.5	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	5.1	5.3	5.5	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	15,330,730,312	7.2	7.5	7.7	100.0	100.0	99.9
(1) 資 本 剰 余 金	15,343,820,368	7.2	7.5	7.7	100.0	100.0	100.0
ア 他会計補助金	1,468,843,606	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	10,173,179,258	4.8	4.9	5.1	100.0	100.0	100.0
ウ 市町建設負担金	3,624,905,445	1.7	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 13,090,056	—	—	0.0	—	—	—
ア 当年度未処理欠損金	△ 13,090,056	—	—	0.0	—	—	—
資 本 合 計	26,178,564,651	12.4	12.7	13.2	100.0	100.0	100.0
負 債 資 本 合 計	198,395,627,368	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	93.7